

# ダイダン株式会社

本CSR報告書に関するご意見・お問い合わせ先

ダイダン株式会社 CSRレポートプロジェクト

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号  
TEL.06-6447-8000 <http://www.daidan.co.jp/>

## 本店

### 業務本部

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号  
TEL.06-6447-8000

### 営業本部

〒102-8175 東京都千代田区富士見2丁目15番10号  
TEL.03-3261-8231

### 施工技術本部

〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町北永井390番地  
TEL.049-258-1891

### 開発技術本部

〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町北永井390番地  
TEL.049-258-1891

## 事業所

### 北海道支店

〒001-0020 札幌市北区北20条西5丁目1番43号  
TEL.011-716-9116

### 東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町1丁目15番17号  
TEL.022-225-7901

### 新潟支店

〒950-0088 新潟市中央区万代2丁目4番3号  
TEL.025-247-0201

### 東京本社

〒102-8175 東京都千代田区富士見2丁目15番10号  
TEL.03-3261-8231

### 名古屋支社

〒461-0005 名古屋市東区東桜1丁目1番10号  
アーバンネット名古屋ビル16階  
TEL.052-973-4750

### 北陸支店

〒920-0902 金沢市尾張町1丁目6番15号  
TEL.076-261-6147

### 技術研究所

〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町北永井390番地  
TEL.049-258-5725

### 産業施設事業部

〒102-8175 東京都千代田区富士見2丁目15番10号  
TEL.03-5276-4710

### 医療施設推進室

〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町北永井390番地  
TEL.049-258-1891

### 大阪本社

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号  
TEL.06-6441-8231

### 岡山支店

〒700-0984 岡山市北区桑田町6番10号  
TEL.086-223-3106

### 中国支店

〒730-0812 広島市中区加古町2番22号  
TEL.082-241-4171

### 四国支店

〒760-0018 高松市天神前11番20号  
TEL.087-861-6030

### 九州支社

〒810-0023 福岡市中央区警固3丁目1番24号  
TEL.092-771-4361

### シンガポール支店

315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore,  
169074  
TEL.010-65-62218488

# CSR REPORT

Corporate Social Responsibility Report

# 2012



ダイダン株式会社

# ダイダンの経営理念

## —光と空気と水を生かす—

Always With You いつもあなたと共に…

ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

### 経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

### 経営方針

1. 顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する。
2. コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
3. 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
4. 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

### 企業倫理規程

当社の役員および従業員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。「行動基準」は、「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

### 企業倫理規程より抜粋

#### — 行動の原則 —

1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。
2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。
3. すべての人の基本的人権を尊重する。
4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。
5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。

#### — 行動基準 —

1. 顧客・ユーザーとの良好な関係
2. 安全性と品質の確保
3. 公正で自由な競争
4. 適正な購買取引
5. 会社情報の適正な開示
6. 重要な情報の適正な管理
7. 知的財産権の保護と尊重
8. 労働条件と職場環境の整備
9. 人権と個性の尊重
10. 環境問題への取り組み
11. 適正な会計処理と納税
12. 政治、行政との健全な関係
13. 反社会的勢力の排除
14. 私的行為の禁止

### ■ ステークホルダーとの関わり

ダイダンは、お客さまをはじめ、株主、従業員、協力会社、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆様との関わりの中で事業活動を行っています。企業が持続的に成長していくためには、事業活動を通じて、各ステークホルダーの皆様からの期待や要望を的確に把握し、それに応えていくことが必要であると考えています。



### ステークホルダー

ステークホルダー	ダイダンの責任
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまのご要望にお応えするとともに、付加価値の高い提案、高品質な快適空間の提供に努めます。</li> <li>安全、安心な建築設備の提供</li> <li>顧客情報の適切な管理</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値を高めることを責務と認識し、透明かつ健全な経営を堅持するとともに、適時、適切な情報公開に努めます。</li> <li>企業価値の増大</li> <li>適正な利益還元</li> <li>適時、適切な情報開示</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の「安全」と「健康」を最優先と考え、快適な職場環境作りに努めます。</li> <li>雇用の維持、確保</li> <li>人権や多様性の尊重</li> <li>人材の育成</li> <li>働きやすい職場環境の確保</li> <li>労働安全衛生と健康の確保</li> </ul>
協力会社 お取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正・透明・対等な取引を通じて、協力会社・お取引先との健全なパートナーシップの構築に努めます。</li> <li>公平、公正な取引</li> <li>施工技術の指導</li> <li>安全衛生に関する配慮</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会の一員であることを自覚し、責任ある市民として社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を目指します。</li> <li>施工中の事故防止</li> <li>地域住民との良好な関係</li> <li>地域社会への貢献活動</li> </ul>
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の少ない施工方法や省エネ技術等の開発への取り組みを強化し、地球環境の保全や地球温暖化防止に努めます。</li> <li>地球温暖化の防止</li> <li>資源の有効利用</li> <li>地球環境の保全</li> </ul>

### CSR 報告書 2012 目次

ダイダンの経営理念	1
トップメッセージ	3
ダイダンの事業活動	5
特集 完成工事紹介	7
ダイダンの技術力	9
2011年度 CSR活動の実績と次年度の目標	15
公正で透明な事業活動のために	17
環境保全のために	21
お客さまのために	23
従業員のために	25
協力会社とともに	29
地域社会のために	31
株主・投資家の皆様のために	33
第三者意見書	34

### 編集方針

本報告書では、ダイダンのCSR活動について、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として発行しています。本年度は「完成工事紹介」を特集記事として掲載しました。

### 報告対象範囲

本報告書の対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。決算数値は連結で表示しています。

### 報告対象期間

2011年4月から2012年3月までを基本としていますが、一部2012年4月以降のものも記載しています。

### 参考にしたガイドライン

GRIガイドライン(G3)  
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」  
一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」

## トップメッセージ

より良い地球環境の実現と  
社会の発展に貢献し、  
ステークホルダーの皆様のご期待に  
応えてまいります。



代表取締役会長  
最高経営責任者

菅谷 節



代表取締役社長執行役員  
最高執行責任者

植林 信一

わたしたちは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げています。わたしたちが最も重視する社会的な課題は、地球環境問題です。この課題に対し、開発技術と施工技術によって、社会に貢献してまいります。

### 省エネルギー技術で地球環境に貢献します

事務所ビルにて消費されるエネルギーのほぼすべてが、電気設備、空調設備、給排水衛生設備によるものです。働き、学び、遊び、憩い、暮らす等、さまざまな場面で快適であることはもちろんのこと、省エネルギー技術により環境に配慮した建物を創りあげてまいります。

### 高度な空間制御技術で社会発展に貢献します

製薬工場、半導体工場、医療施設、食品工場などは、空間の温度・湿度・清浄度を高度に制御する必要があります。それゆえ、建物の目的に応じた空間制御技術力は、製品の品質に大きな影響を与えます。高度で精密な空間制御技術力により社会の発展に寄与してまいります。

### 既存設備を再生・高度化し、社会基盤の再整備に貢献します

わたしたちは、建物設備のリニューアル(再生・高度化)により、既存建物に新しい息吹を吹き込みます。ESCO事業\*や、当社が開発したフロースマート(冷凍機用ポンプ流量制御システム)などの環境技術を積極的に取り入れて、建物設備のリニューアルを的確にサポートしてまいります。

\*ESCO事業: Energy Service Companyの略で、総合的に建物のエネルギー利用状況を判断し、使用エネルギーの削減量を保証して省エネルギー改修工事を行う事業。

### 責任ある企業として

地球環境問題だけでなく、コンプライアンス、経営や財務の健全性、安全安心な建築設備の提供、公平公正な取引、人権尊重、地域社会への貢献活動など、わたしたちが担わなければならない課題、責任は数多くあります。

昨年は、コンプライアンスの問題が日本の社会をにぎわしました。わたしたちは、経営の重要課題の意思決定、業務執行の健全性や透明性を確保すること、コンプライアンスの徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。コンプライアンスはCSRの核であるとともに企業の

果たすべき最低限の責務でもあります。2012年4月には、会社法の内部統制システムを見直し、「わかりやすく、より具体的な内容」という視点から内容を改めるとともに、反社会的勢力の排除についてもより明確にしました。

責任ある企業として、コンプライアンスの徹底と内部統制が機能する組織を作りあげてまいります。

### 社会とともに

わたしたちは、建築設備を通じて社会と関わっています。事業に直接関係するお客さまだけでなく、建物を利用する方々もわたしたちのお客さまです。安全安心な快適空間、快適設備を提供してまいります。

また、本支店、営業所、そして数多くの建設現場においても、地域社会と関わっています。身近な地域での清掃活動や交通安全活動等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

### 創業110周年から次の10年に向けて

昨年は、東日本大震災、これに伴う津波災害や原子力発電所の事故、台風による土砂災害、タイ国の大洪水など、これまでにない数多くの災害が発生しました。またヨーロッパの金融不安の脅威に世界が震撼し、今もなお解決されていません。

このような先行き不透明な時代のなかで、わたしたちは2013年3月に創業110年を迎えます。激動する歴史を乗り切つて、創業以来長きに渡り事業を継続できたことは、多くのステークホルダーの皆様のおかげであると心より感謝いたします。これからも、総合設備工事業者として、新たな領域にもチャレンジしつつ、次の10年に向けて歩み出してまいります。

今後とも、お客さま、株主さま、従業員、協力会社、地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆様に対して、そのご期待に応えてまいります。

ダイダンのCSR活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

# ダイダンの事業活動

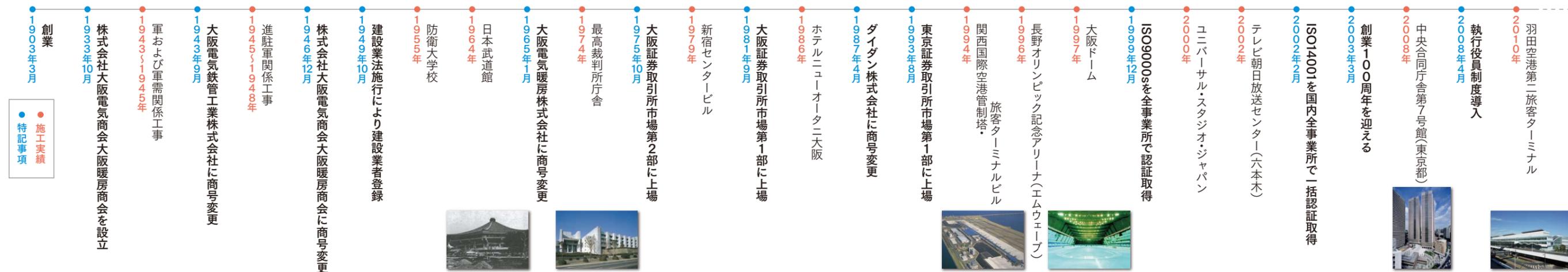
## ■ 会社概要

商号：ダイダン株式会社  
 英文社名：Dai-Dan CO., LTD.  
 本店：大阪市西区江戸堀1丁目9番25号  
 創業：1903（明治36）年3月4日  
 設立：1933（昭和8）年10月10日

資本金：4,479,725,988円  
 従業員数：1,435名（2012年3月31日現在）連結  
 上場取引所：東京証券取引所市場第1部  
 大阪証券取引所市場第1部



## ■ 会社沿革 これまでの歩み



## ■ 事業紹介



### 電気設備工事

人々の暮らしや産業社会に必要な不可欠な電気設備を提供することが当社の事業領域の一つです。LEDを使用した高効率照明設備から太陽光発電設備、停電時にも電力供給を可能にする自家発電設備など電気設備をトータルに提供しています。

主な施工実績



### 空調設備工事

近年、建物に求められる空調設備は多様化しています。“快適さ”と共に省エネルギーを追求したオフィス空調から、高度な温度・湿度管理を求められる製薬工場・精密機械工場などの産業空調まで、様々なニーズに応じた最適な空調設備を提供しています。

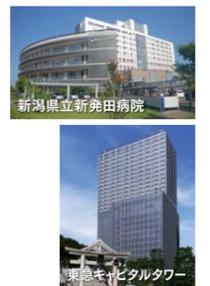
主な施工実績



### 給排水衛生設備工事

限りある資源である水の利用も当社の得意分野です。生活に欠かすことの出来ない飲料水や生活用水の効率的な供給から病院や工場に求められる特殊な排水処理まで、“水”に関わる様々な設備を提供しています。

主な施工実績



### リニューアル工事

建物を建て替えるのではなく、今あるものを長く使う。設備のリニューアル需要は近年非常に高まっています。お客さまと対話を重ね、お客さまのニーズ以上の設備を提案します。高効率設備機器の導入やエネルギーの“見える化”など省エネルギーを支援する付加価値の高い設備を提供しています。

主な施工実績



### 海外工事

主にシンガポール、タイ、マレーシアで当社の技術力を活かせる工場・研究所を中心に事業活動を行っています。クリーンルーム、省エネルギー関連工事など当社の得意とする技術で実績をあげ、お客さまから高い評価を得ています。それぞれの国で存在感のある会社を目指し、高品質な設備を提供しています。

主な施工実績



# — 特集 — 完成工事紹介

2011年度に完成した工事の一部をご紹介します。



## CREATE

所在地 1 CREATE Way Singapore 138602  
 大きさ 延床面積74,432㎡ 地下1階・地上16階・塔屋1階  
 建物用途 実験室、研究室  
 施工主 国立研究財団(National Research Foundation)  
 主な入居者 米国MIT(マサチューセッツ工科大学)他、世界の一流大学の研究機関  
 建物の特徴 高層棟(16階)と低層棟(7階、6階、5階)で構成され、世界中から集まった大学の研究者でシンガポール発の付加価値の高い研究を行う施設。施設等は基本的にシンガポール政府が供給。既存のシンガポール大学と同一敷地内にあり、シンガポール大学との交流も盛んに行われている。  
 工期 2009.12~2011.7  
 工種 電気・空調・衛生  
 \*CREATE: CAMPUS FOR RESEARCH EXCELLENCE AND TECHNOLOGICAL ENTERPRISE

**現場について《苦勞したこと、印象に残ったこと》**  
 全体工期は約2年の工事であったが、当社の実質工期はほぼ1年であり工程管理に苦慮した。さらに例年になく雨が多く、躯体の完成が遅れたうえ、機器のほとんどが屋上設置だったため、工期の順守に苦勞した。



シンガポール支店  
佐野 正秀



## 帝京大学 板橋キャンパス

所在地 東京都板橋区加賀2-11-1  
 大きさ 延床面積81,977㎡ 地下2階・地上10階・塔屋1階  
 建物用途 大学  
 施工主 学校法人帝京大学  
 建物の特徴 近年の医療環境の改善を担うべく、医学部と薬学部と医療技術学部により構成される医学系総合大学である。低層階には学生教室、食堂、図書館があり各学部専用の実習室もある。高層階は各学科個別の研究室になっており、実験に対応したドラフトチャンバーも設置されている。地下2階は動物実験、解剖実習、RI、電顕エリアなどの最先端の研究が行える施設を完備している。  
 工期 2009.6~2012.1  
 工種 空調

**現場について《苦勞したこと、印象に残ったこと》**  
 当作業所は確認申請前の設計変更からスタートし、営業・設計・技術が連携して工事着手までに問題点を解決できたのが大きなポイントだった。繁忙期に東日本大震災が発生し、機器や資材の調達非常に困難な状況となり、工期を順守するのに苦勞した。



東京本社  
嶋岡 敬彦



## 伊勢赤十字病院

所在地 三重県伊勢市御園町高向810  
 大きさ 延床面積52,500㎡ 地上5階・塔屋2階  
 建物用途 病院  
 施工主 日本赤十字社 伊勢赤十字病院  
 建物の特徴 本館は、かつて伊勢神宮より高い建物を建てなかったという地域の精神を尊び、高さを極力抑えた5階建ての病院である。そのため3階から上の病棟(655床)は1フロア8看護単位と非常に大きく、また敷地周辺の住宅に配慮し、南北軸に45度振った平面形状となっている。施設の配置については、伊勢神宮の式年遷宮方式を採用し、将来の発展に対して敷地内に余裕を持たせてある。  
 工期 2009.9~2012.1  
 工種 空調

**現場について《苦勞したこと、印象に残ったこと》**  
 「伊勢」という土地において104年間地域医療を支えてきた山田赤十字病院の伝統を継承しつつ、さらに「今後の地域医療の状況にも充分対応できる病院・施設づくり」を念頭に置きながら施工した。また、エネルギーセンター(エネルギーサービス事業)工事も当社施工であったため、システムの整合性を確認しながら施工できたこと、配管流量制御や過温度補償の観点から省エネにつながる提案などができたことは良かった。



名古屋支社  
緒方 伸一



## 大阪市中央卸売市場東部市場

所在地 大阪府大阪市東住吉区今林1-2-68  
 大きさ 延床面積47,290㎡ 地上5階・塔屋1階  
 建物用途 市場  
 施工主 大阪府大阪市  
 主な入居者 青果・水産卸売組合、青果・水産仲卸組合  
 建物の特徴 広大な敷地の中で、水産卸棟・水産仲卸棟・青果卸棟・青果仲卸棟・冷蔵庫棟・関連棟(3棟)・塵芥処理棟(3棟)から構成され、大阪市の東部エリアへの「青果物」「水産物」供給の拠点となっている。  
 工期 2008.9~2012.3  
 工種 空調・衛生

**現場について《苦勞したこと、印象に残ったこと》**  
 工期が40ヶ月の長期現場であり、水産卸棟・仲卸棟が営業しながらの改修工事だった。さらに青果卸棟・冷蔵庫棟・関連棟は既設建物を解体した後の新築工事だったため、工程管理と作業時間等の調整に苦勞した。また、作業時間や作業可能エリアの影響で160tクレーンを使用し機器搬入を行ったが、大阪市関係者の協力により無事に施工する事が出来た。



大阪本社  
中川 克博



## 長崎大学病院

所在地 長崎県長崎市坂本1-7-1  
 大きさ 延床面積36,990㎡ 地下1階・地上12階  
 建物用途 病院  
 施工主 国立大学法人 長崎大学  
 建物の特徴 地下1階~7階:病院外来/8階~12階:大学研究施設  
 地下1階及び屋上に電気室を設置し、構内特高変電所より各高圧2回線受電する仕組みになっている。共用部の照明はLEDを採用し、人感及び集中制御による省エネ対策を行っている。8階~12階の研究施設においては、カードキーによる入退出管理(外来部門は時間帯による)を行っている。  
 工期 2008.12~2011.12  
 工種 電気

**現場について《苦勞したこと、印象に残ったこと》**  
 工期が3年間の長期現場であり、病院本館を稼働しながらの耐震及び内装全面改修工事だった。既に築35年を経過しており、図面に記載されていない設備配線及び別棟から本館を経由している配線も多かった。そのため、既存調査及び作業工事、切替え計画に時間を費やした。安全環境面においては、病院関係者様及び患者様に配慮しなければならぬため、騒音や振動、埃等による作業調整に苦勞した。



九州支社  
西村 直樹

## TOPICS

### 公益社団法人空気調和・衛生工学会の技術振興賞を受賞

2011年5月、船橋市立リハビリテーション病院における「基礎杭利用型地中熱ヒートポンプを組み込んだ全電化熱源システム」が、公益社団法人空気調和・衛生工学会の技術振興賞を受賞しました。

「エコ・ホスピタル」を実現するため、エネルギー消費率が高い空調および給湯の熱供給システムを統合し全電化するとともに、未利用エネルギーのひとつである地中熱を活用して給湯加熱の効率化を高め、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図りました。



地中熱の採熱配管



船橋市立リハビリテーション病院

# ダイダンの技術力

高度化、多様化するお客さまのニーズに応えるため、また新事業分野を開拓するため、多角的な技術力の開発に取り組んでいます。

## より良い設備のために

わたしたちは、「よい」設備を「末永く」お客さまにご利用いただくための技術開発に取り組んでいます。

### 給湯用銅管の防食「開放式脱気装置」

住友軽金属工業株式会社と共同で、中央式給湯用銅管\*の腐食低減を目的とした「開放式脱気装置」を開発しました。この装置は、給湯管に接続した脱気装置のタンク内で給湯水を噴霧化することにより、給湯水に含まれる腐食の要因である残留塩素、溶存空気、遊離炭酸を水と分離させ、給湯用銅管内から放出するものです。給湯水を微粒子化することで大気と接する表面積が大きくなり、放出効率を高めました。

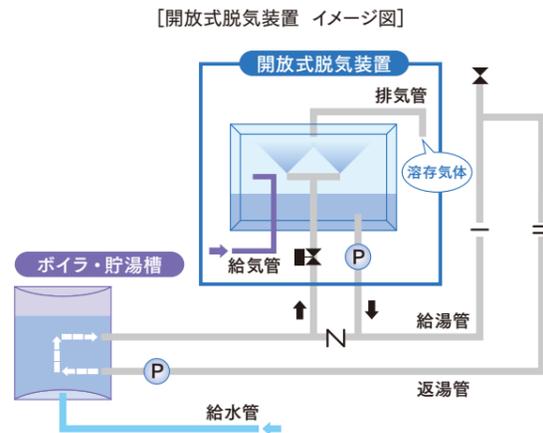
\*中央式給湯用銅管：返湯管と給湯循環ポンプを備えている給湯設備を「中央式給湯設備」といい、そこで使用される銅管。

#### 特徴

- 残留塩素、溶存空気、遊離炭酸の低減
- 広範囲な給湯圧力、給湯使用量に対応
- 設置が容易
- 日常的なメンテナンス不要



【脱気処理前後の給湯水】



【開放式脱気装置】

### 開発担当者から

金属材料を取り扱う上で、腐食という現象は無視できない問題です。材料メーカーをはじめ多くの研究者がこの問題解決に取り組んでいますが、腐食による問題は繰り返し発生しています。特に、当社でも多くの事例がある給湯用銅管の問題に対し、抜本的解決に至っていない現状に、担当者としてのふがいなさを感じていました。そこで新たな技術開発を追い求めるのではなく、まず初心に戻り、給湯用銅管に対する膨大な腐食の研究報告と書籍などの事例資料を見直すところから本研究開発を始めました。

「研究開発は発想が大事だ」といわれますが、新たな発想とはこれまでの研究を理解することが何より大切であると考えます。もの造りとは、先人たちと現代の人たちの二人三脚で生み出されるものであり、時代や分野を問わず、技術は人のつながりで進歩していくものだと考えます。今回開発した開放式脱気装置の技術も、今後の技術の進歩に一役貢献できれば幸いです。



技術研究所  
施工システム開発課  
田中 法幸

## 環境負荷低減のために

わたしたちは、開発技術で環境負荷低減に取り組んでいます。

### 超臨界CO<sub>2</sub>による洗浄再生技術

超臨界CO<sub>2</sub>によりVOC\*除去用フィルタなどの製品を洗浄再生するサービスを行っています。

超臨界CO<sub>2</sub>とは、気体でも液体でもない状態の二酸化炭素で、ナノサイズの隙間に入り込んで汚れを溶解する特性を持っており、洗剤などを使わずに汚れを落とすことができます。

これまでに、某大手電子デバイスメーカーや分析研究機関から、エアフィルタの洗浄・再生の依頼を受けるなど、再生サービスの運用が広がっています。

\*VOC: Volatile Organic Compoundsの略で、大気汚染の原因のひとつであるトルエンやキシレンなどの揮発性有機化合物。

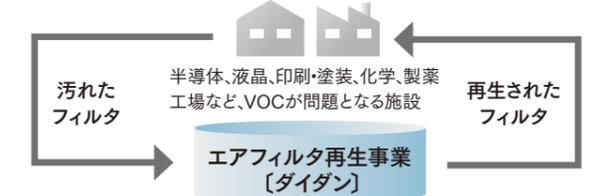
#### 特徴

- フィルタ交換費用の削減
- 廃棄物量の削減
- 適切なフィルタ交換の促進



国内最大規模の超臨界CO<sub>2</sub>洗浄再生装置

【エアフィルタ洗浄再生事業 イメージ図】



### 熱源最適運転支援システム「Optismart」

工場などの大規模な熱源システムは、ガス焼き冷凍機や吸収式冷凍機など、様々な熱源機器から構成しています。一般的にこれらの熱源機器の運転と停止は、建物のエネルギー需要に応じて、熱源オペレーターが経験と勘を頼りに判断しています。

当社は、大規模な熱源システムの運転効率を向上させるための支援システムとして、「Optismart(オプティスマート)」を開発しました。

Optismartは、コンピュータがシミュレーションに基づき、各熱源の運転と停止の最適なタイミングを判断し、熱源オペレーターへ提示するシステムです。これにより、熱源オペレーターは、最適な熱源の組み合わせで熱源機器を運転することができます。また、熱源機器の運転にかかる年間コストを予測するシミュレーション機能も備えています。

#### 特徴

- 大規模熱源の効率向上
- 省エネ運転による環境負荷低減
- 客観的判断による運転標準化
- ガス消費量の最適化
- 運用管理業務の効率化

【従来のオペレーター判断による運転データ】

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焼き冷凍機	●	●	●	●	●	●	●	●
吸収式冷凍機	●	●	●	●	●	●	●	●
ターボ式冷凍機1	●	●	●	●	●	●	●	●
ターボ式冷凍機2	●	●	●	●	●	●	●	●
ヒートポンプ	●	●	●	●	●	●	●	●
蓄熱層放熱	●	●	●	●	●	●	●	●

不要な運転

【Optismartが計算した最適運転データ】

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焼き冷凍機	●	●	●	●	●	●	●	●
吸収式冷凍機	●	●	●	●	●	●	●	●
ターボ式冷凍機1	●	●	●	●	●	●	●	●
ターボ式冷凍機2	●	●	●	●	●	●	●	●
ヒートポンプ	●	●	●	●	●	●	●	●
蓄熱層放熱	●	●	●	●	●	●	●	●

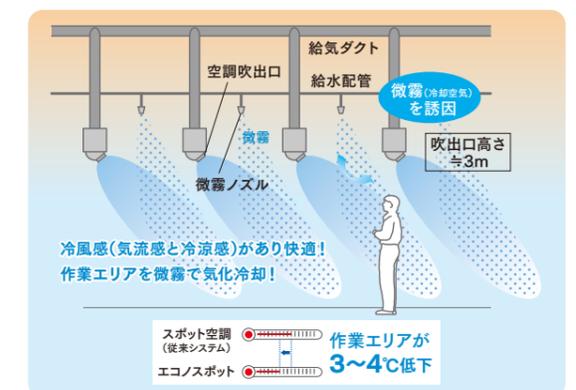
### 微霧併用スポット空調システム「エコノスポット」

「エコノスポット」は機械工場等の大空間施設において、微霧による気化冷却を従来のスポット空調と融合させ、作業エリアの暑熱環境を効率的に改善するシステムです。

#### 特徴

- 省エネ 地球環境を配慮した効率的なシステム
- 快適性向上 水の気化冷却と吹出気流による冷風感
- 低コスト 建設・運用コストの低減
- 安全・信頼 室内の温湿度監視により水の噴霧を制限
- フレキシブル 生産ラインの移設にも容易に対応

【エコノスポット イメージ図】



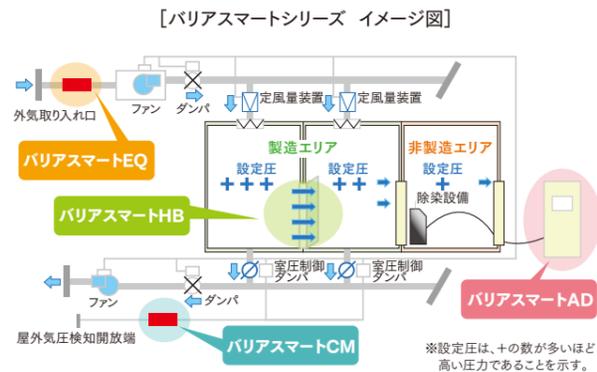
## 高度な空間制御のために

わたしたちは、建物の目的に応じた空間制御技術の開発に取り組んでいます。

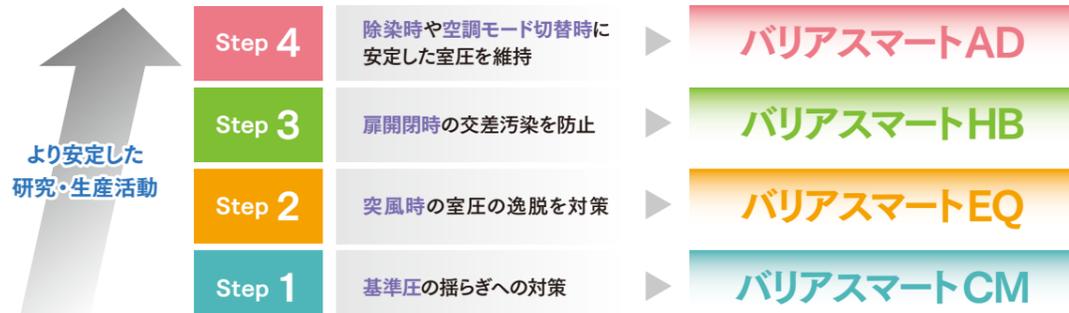
### 製薬関連施設向け室圧制御に関する トータル技術「バリアスマートシリーズ」

クリーンルームを清浄な状態に保つためには、室内を加圧して室圧を維持する室圧制御技術が不可欠です。特に、製薬関連施設に代表される「バイオリジカルクリーンルーム」などでは、外乱\*が発生しても室圧が規定した範囲から逸脱することは許されません。「バリアスマートシリーズ」は、外乱に対応した当社独自の室圧制御技術です。

\*外乱：扉の開閉や吸排気風量の変更・切り替え操作に伴う室圧の乱れ



### 室圧・気流を徹底コントロールするための4ステップ



#### Step1 バリアスマートCM

距離減衰作用による基準圧安定化ユニット

##### 特徴

- 「基準圧」の安定化技術
- ・乱れがちな基準圧の安定化
- ・既存システムへの導入が容易
- ・生産の停止や歩留まりの低下を解消し、安定した生産に貢献

#### Step2 バリアスマートEQ

突風による変動をダクト内で除圧するユニット

##### 特徴

- 突風による影響をダクト内で除圧し室間差圧を確保
- ・台風襲来でも安定した生産活動を実現
- ・突風などによる室圧異常警報の頻度を減少し、クリーンルームの稼働率向上に寄与

#### Step3 バリアスマートHB

室圧制御と風量制御によるハイブリッド制御システム

##### 特徴

- 気流を積極的にコントロール
- ・扉開閉時の交差汚染リスクを低減
- ・局所排気装置の起動・停止時でも室圧を乱さない
- ・室圧回復時間が早い(従来方式の約1/5(当社比))

#### Step4 バリアスマートAD

室圧の安定を最優先とする空調機器の統合制御システム

##### 特徴

- 高精度な室内制御技術で、モード移行や室内除染作業を安全確実に
- ・除染作業後のバリアを厳密に
- ・空調システムのイベント時\*でも室圧優先制御で室圧の順位を乱さない

\*イベント時：空調システムの起動・停止・昼夜モード切替など

## 動物実験に最適な環境 「アイラックシステム」

医薬品や医療技術の開発において、動物実験は欠かせません。実験に用いる動物を保管する飼育室は、アレルギー\*や悪臭が滞留しやすく微生物汚染などの危険性もあります。したがって、飼育室内の環境制御は従来からの課題でありました。

当社では以前より実験動物飼育施設に注目し、「飼育施設の環境改善」、「省エネルギー」、「動物愛護」の視点から、これまでに数多くの実験動物飼育装置を開発してきました。

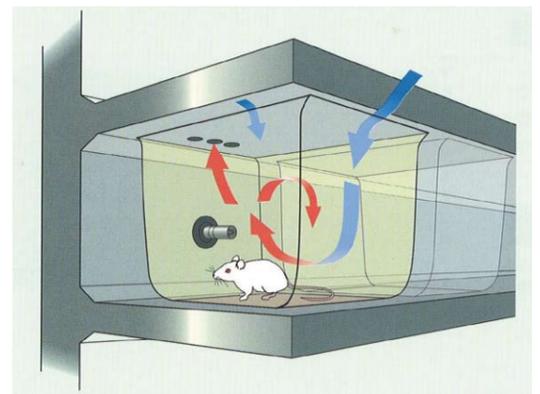
「アイラックシステム」は、これまで開発してきた実験動物飼育装置の換気効率を維持しつつ操作性を向上させるなど、実験動物にとっても作業従事者にとっても好ましい環境を創出しています。飼育ケージごとに換気を行うことで、実験動物から発生するアレルギー、悪臭、病原体などの拡散を部屋全体に拡散することがなく、かつ少ない風量で換気が行えます。

\*アレルギー：アレルギーを引き起こす原因となる物質

##### 特徴

- ケージ個別換気方式の採用
- 高度な一方向気流を形成
- 遮蔽物がなく、容易な操作性
- ケージ内の良好な温湿度分布
- 床敷\*交換頻度の削減
- 容易なメンテナンス性

\*床敷：飼育ケージ内部底に敷く木製または紙製のチップ



## ダクトレス化を実現「バーチャルダクト クリーンルームシステム (VD-CR)」

電子デバイス工場などのクリーンルームでは、高い清浄度と精密な温湿度環境を維持するため、数多くの吹出口を必要とします。そのため、ダクトやHEPAフィルタ\*の数が多くなり、コストアップが問題となっていました。

当社は、吹出口の形状と設置方法を工夫することで、ダクトやHEPAフィルタの数を大幅に減らすシステムを開発しました。この「バーチャルダクト・クリーンルームシステム (VD-CR)」は、主にクラス1,000 (ISOクラス6) ~ クラス100,000 (ISOクラス8) のクリーンルームで数多く採用されています。

\*HEPAフィルタ：High Efficiency Particulate Airの略で、空気中からごみ、埃などを取り除き、空気を清浄するためのフィルタ。

##### 特徴

- 低コストで良好な温度分布・清浄度分布を実現
- 天井面に高速の清浄気流を形成し、空調機からの吹出気流の到達距離を延ばすことでダクトレス化を実現
- 短工期かつ経済的なクリーンルームの構築・普及に貢献



## 最適な医療環境のために

わたしたちは、豊富な施工実績をもとに、医療環境の改善に取り組んでいます。

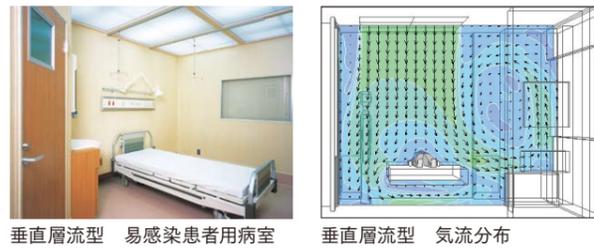
### ■ 易感染患者用病室 BCC-P

造血幹細胞移植(骨髄移植)患者や白血病患者など、抵抗力の弱い患者を微生物汚染から守るための病室です。患者の居住性や医療行為の行いやすさを考慮した、一般病室型の無菌環境を実現しました。

#### 特徴

- 垂直層流方式を採用し、周辺諸室に対して陽圧\*を維持することで菌の侵入を防止

\*陽圧:外部より気圧が高い状態



### ■ 採痰ブース DTB-01

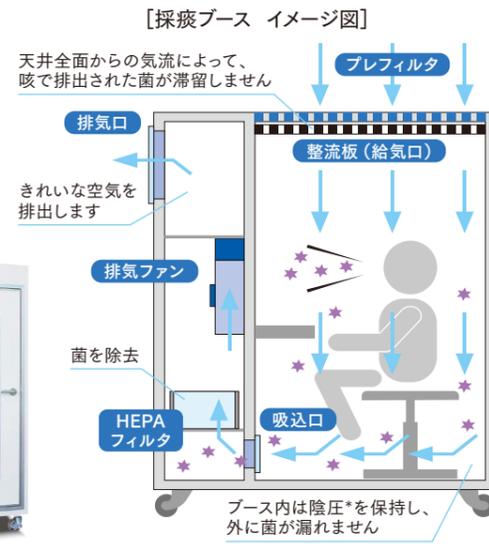
結核などの飛沫核感染症(空気感染症)に感染している患者から、周囲の環境に影響を及ぼすことなく痰を採取するためのブースです。

#### 特徴

- 患者の咳により飛散した結核菌の拡散防止
- 排気に含まれる菌をHEPAフィルタにより完全除去し、清浄な空気を外へ排出



採痰ブース DTB-01



### ■ 感染対策ユニット INFシリーズ

空気感染を防止するための「空気清浄化」と「陰圧化」を同時に行うユニットで、感染症病室、待合室、診察室の簡易感染対策に適しています。

#### 特徴

- 大規模な改修工事が不要
- コンパクトサイズで設置スペースを取らない
- 弱運転時に40dB以下の低騒音
- HEPAフィルタで循環空気・排気空気を清浄化



感染対策ユニット INF-101      感染対策ユニット INF-201

※INF-201は既設窓を開口して設置するため、排気ダクト工事は不要です。

## 研究開発の核として

お客さまに新しい価値や機能を提供することが、技術研究所の使命です。

### ■ 技術研究所

当社の技術研究所は、1984年に設立されました。当社の技術開発の中核として、お客さまのニーズに応える技術、新分野を切り開く技術を世に送り出す役割を担っています。

#### 実証実験棟

実証実験棟では、システムのモデル実験や性能検証実験を行っています。また、開発した新技術をお客さまに実際に見ていただくことができます。

#### 第二実験棟

第二実験棟は、国内最大規模の超臨界CO<sub>2</sub>洗浄再生装置のほか、洗浄効果を検証するための分析機器を備えています。



研究開発棟



実証実験棟 実験室



実証実験棟  
ダクト実験設備



第二実験棟  
(超臨界CO<sub>2</sub>洗浄再生装置)

### TOPICS

#### 新研究棟の建設

次世代設備や今後の成長分野に向けた産業空調向けの研究開発を加速するとともに、技術力をアピールする場として、技術研究所に新研究棟を建設中です。2013年3月の完成を目指しています。

新研究棟では、デバイス、蓄電池、製薬などの製造に必要な環境を再現できる実験室を構築し、施工ノウハウを蓄積するとともに、独自の省エネルギーシステムの開発に取り組む予定です。



#### 技術研究所の声

技術研究所では、「ヒト・モノ・地球にやさしい環境を提供する」ために、次の3点を柱として研究開発を推進しています。

##### 品質や利益を確保するための研究

顧客ニーズにこたえる品質とサービスの提供を目的として、騒音振動対策技術や配管の防食技術に関する研究開発、気流シミュレーションによる施工前検討を実施しています。また、品質事故・苦情発生時における原因究明に向けた検証実験も技術研究所の役割のひとつです。

##### お客さまに新しい価値を提供するための研究開発

医薬品・医療分野、電子デバイス分野、グリーン分野などの成長分野を対象として、顧客ニーズと市場動向の変化を分析し、環境負荷低減技術や高度な空間制御技術などの開発をタイムリーに進めています。

##### 新たな収益源を開拓するための研究開発

大学や異業種との連携を通じて、設備工事分野にとらわれないイノベーションを推進しています。その一例として、超臨界CO<sub>2</sub>による洗浄再生技術は、産学官共同研究による基礎研究が実を結び、高い評価を得ているものです。

今後も、技術研究所としてどのような社会貢献が可能であるか常に考え、それを実現するために一層の努力に励んでまいります。



技術研究所  
副所長  
中村 真

# 2011年度 CSR活動の実績と次年度の目標

CSR活動の継続的な改善を図るため、年度ごとの目標を設定しPDCAに取り組んでいます。本レポートでは、2011年度の実績と2012年度の目標を、ISO26000の「7つの中核主題」に対応させてまとめています。

自己評価 目標どおり 未達成

テーマ	取り組み項目	目標・課題	2011年度の実績	自己評価	2012年度の目標	ISO26000の中核主題							掲載ページ	
						組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ参画		
公正で透明な事業活動のために	コーポレート・ガバナンス体制	業務が適正に遂行されることを確保するための体制の構築・維持	グループ会社2社でコンプライアンス規程を制定		会社法内部統制システムの見直し	✓								P17
	コンプライアンス	コンプライアンスの啓発を継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスニュースの発行（年2回）</li> <li>階層別研修での学習</li> <li>J-IRISSに役員情報を登録</li> </ul>		コンプライアンスの啓発を継続	✓	✓			✓				P18
	リスクマネジメント	事業継続計画(BCP)の策定	事業継続計画(仮)の作成			<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続計画の制定</li> <li>備蓄品の整備</li> <li>防災避難訓練の実施</li> </ul>	✓				✓			
環境保全への取り組み	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの計画目標遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用量を含むエネルギー使用量は、削減目標を達成した。</li> <li>設計提案によるCO2削減は提案件数が目標に達しなかったが、採用されたCO2削減量は目標に達した。</li> </ul>		環境マネジメントシステムの計画目標遂行				✓					P21
お客さまのために	品質マネジメントシステム	品質マネジメントシステムの計画目標遂行	品質事故、苦情が2010年度より減少したものの、2011年度目標に達しなかった。		品質マネジメントシステムの計画目標遂行							✓		P23
従業員のために	人権の尊重	人権尊重の啓発を継続	新入社員研修での啓発		人権尊重の啓発を継続		✓							P25
	人材の育成	若年社員支援制度の導入	新入社員配属後の8月から本格導入		若年社員支援制度の定着			✓						P26
		技術力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事例発表会の開催</li> <li>技術資料の改訂</li> <li>ダイダンの発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事例発表会の開催</li> <li>技術資料の改訂</li> <li>ダイダンの発行</li> </ul>		技術力強化の継続			✓					P27
	社員の労働安全衛生	長時間労働者のフォロー	対象者に医師による面接指導の受診を推進(受診率69.7%)			長時間労働者のフォロー			✓					
メンタルヘルスへの取り組み		メンタルヘルス研修会の実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス研修の拡大</li> <li>新入社員研修・階層別研修のカリキュラムに導入</li> </ul>			✓						P28
協力会社とともに	協力会社との活動	勉強会の情報を共有化	テレビ会議にて活動成果を発表		活動の継続			✓						P29
		ダイダンの導入	第1回ダイダンマイスターを認定		ダイダンマイスター制度の整備・定着			✓						P29
	安全への取り組み	労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害事故が2010年度に比べ増加した。</li> <li>重大災害が1件発生し、安全成績は目標に達しなかった。</li> </ul>		労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行			✓						P30
地域社会のために	社外への技術情報発信	建設業界への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人電気設備学会全国大会で3講演</li> <li>公益社団法人空気調和・衛生工学会全国大会で6講演他</li> </ul>		活動の継続								✓	P31
	社会貢献活動	実施活動回数 200件以上	全国の事業所で自主的に活動 316件		活動の継続								✓	P32
株主・投資家の皆様のために	積極的な情報の適時開示	適時、適切な開示	法令を遵守し、速やかに情報開示		積極的な情報の開示							✓		P33

※ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関する手引き(ガイダンス)です。

# 公正で透明な事業活動のために

ステークホルダーの皆様から信頼を得るために、CSR活動の基盤であるコーポレート・ガバナンス体制の充実強化に努めています。そして、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって事業活動に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス体制の充実強化

### ■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ確かな意思決定と業務執行を行い適正で効率的な経営を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人からなるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

#### 取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

#### 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

#### 経営審議会

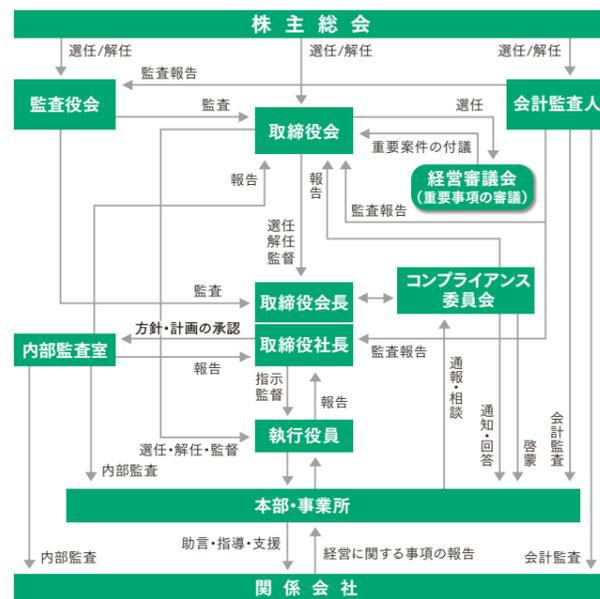
経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しています。

#### 執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達他、執行役員の業務執行の状況を報告しています。

#### 支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため、原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、速やかな解決を図っています。



### ■ 内部統制システム構築の基本方針

当社は、コンプライアンスを徹底し、法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、会社法に基づき、内部統制システムの構築の基本方針を定めています。

また、効率的で適法な体制とするために、社内規程をはじめとする社内体制の適時見直しを行い、その改善を図っています。

### ■ 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。

2011年度の内部統制評価の結果、2011年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ました。

# コンプライアンス

### ■ 企業倫理規程

コンプライアンスの根幹をなすものとして、一般社団法人日本経済団体連合会の企業行動憲章に基づき「企業倫理規程」を定めています。

当社の役員・従業員として厳守しなければならない5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を規定しています。(1ページ参照) また、内部通報・相談窓口やコンプライアンス委員会の設置も規定しています。

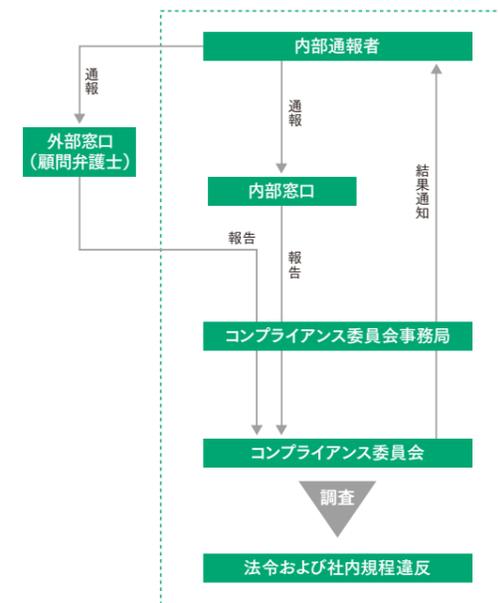
### コンプライアンス委員会

法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しています。会長を委員長とする組織で、役員および従業員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2011年度は4回開催しました。

### 内部通報・相談窓口の設置

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口を設置しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。



### コンプライアンスの理解と定着のために

コンプライアンスの理解と定着のために、次の方策を講じています。

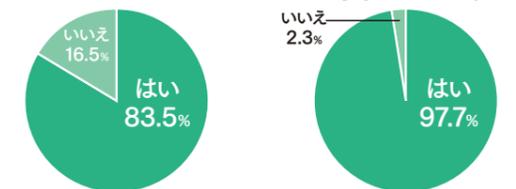
- ・新入社員研修、階層別研修、また各事業所での研修において、企業倫理研修を行っています。多数の役職員が受講しました。
- ・コンプライアンス・ニュースを半期ごとに発行しています。
- ・「コンプライアンス・カード」を全役職員が携帯しています。
- ・コンプライアンス宣言のポスターを、事業所、現場事務所に掲示しています。



### コンプライアンス・ニュース(#9、#10) 社内アンケート結果

(2012年5月実施 回答率85.3%)

コンプライアンス・ニュース(#9、#10)を読んだことありますか。読んだ方に対してコンプライアンス・ニュース(#9、#10)は参考になりましたか。



### ■ インサイダー取引防止

会社関係者による不正な株式取引を未然に防ぎ、一般株主の皆様を利益を守り、健全で公正な証券市場を確立するため、「内部者取引管理規程」に基づき、株式の売買取引に厳格なルールを定めています。

また、社内イントラネットに東京証券取引所作成の「上場会社社職員のためのインサイダー取引規制入門」を掲示し、役職員がインサイダー取引に関して正しく理解する環境を整えています。

### J-IRISSへの登録

2011年8月、当社の役員等を、日本証券業協会が運営する役員情報照合システム(J-IRISS)へ登録しました。意図しない取引も含めて、インサイダー取引を未然に防止する体制を確保しました。

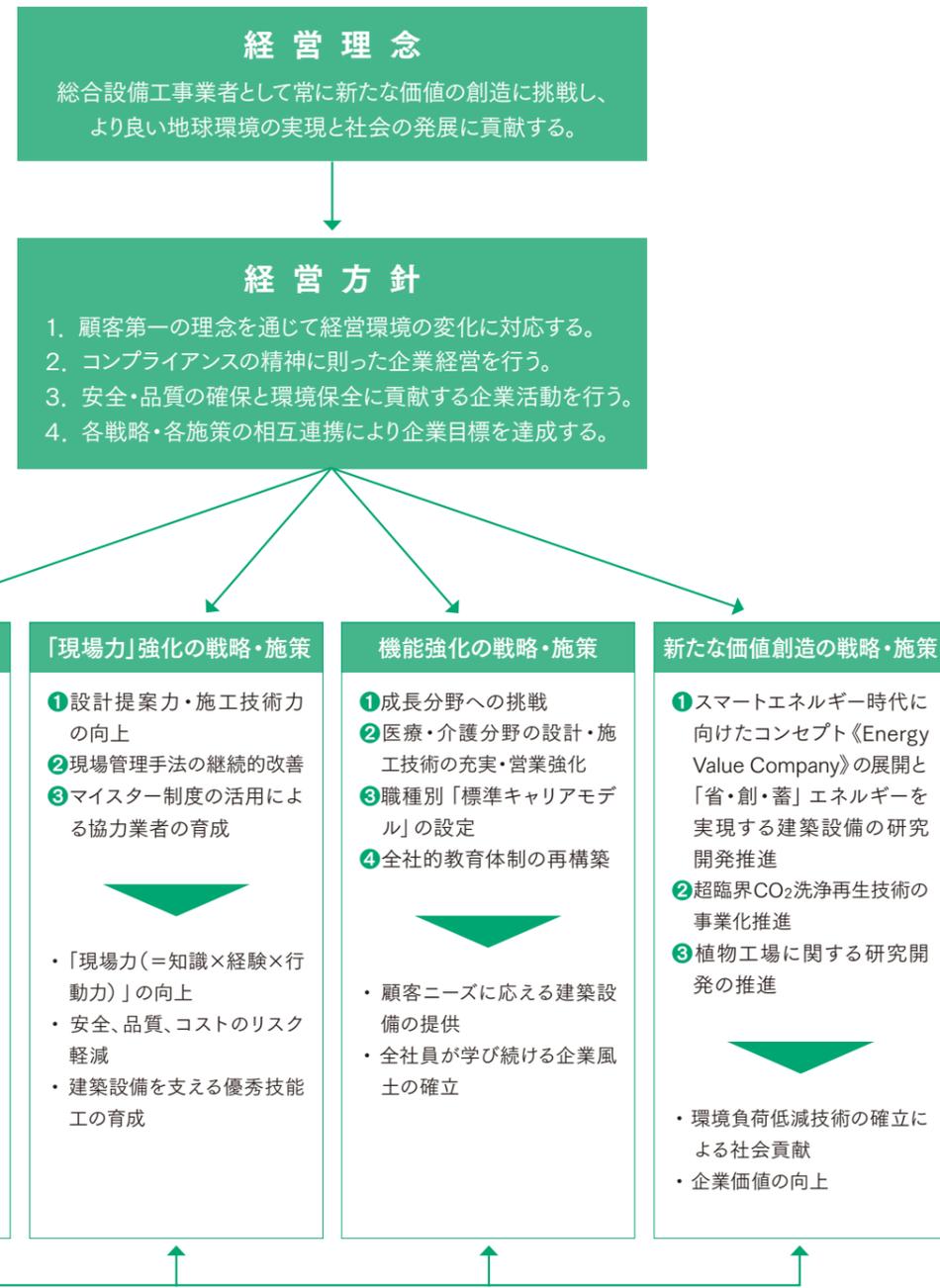
## 中期経営計画

2012年4月から2015年3月までの中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダンを」を2012年4月に制定しました。基本方針は次のとおりです。

- 「顧客第一主義」の視点で企業活動を展開し、顧客ニーズと市場動向の変化を的確に捉える。顧客から「選ばれ続ける」ことを誇りと理想とする当社社風を、新しい時代においても揺らぐことなく引き継ぐ。
- 社員一人ひとりの知識と経験に支えられた個人の「現場力」と、

管理手法の継続的改善に支えられた組織の「現場力」を強化し、顧客ニーズに応える品質とサービスを提供する。

- 成長分野に挑戦し、顧客ニーズに応える建築設備を提供する。また、学び続ける企業風土の確立に向け、人材育成の仕組みを再構築する。
- 「省」「創」「蓄」エネルギーの最適な実現を理想とするスマートエネルギー時代を迎え、建築設備の新しい価値を提供できる企業となるための施策を実施する。



### 知的財産の保護と尊重

技術研究所での発明考案をはじめ、施工現場から生まれた発明考案を知的財産として捉え、積極的に特許出願しています。2011年度は、クリーンシステム関連、空調熱源システム関連などで10件の特許を取得しました。実用新案はありませんでした。

また、他社の知的財産を侵害しないようリスク管理に努めています。

### 反社会的勢力排除への取り組み

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としています。これは「企業倫理規程」の行動基準にも明記しており、研修などを通じてその遵守の徹底を図っています。また、工事下請負基本契約書には、暴力団などの反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底しています。

## リスクマネジメント

### 危機管理規程

自然災害や機密漏洩などの会社に損害を与えるあらゆるリスクを事前に予測し、被害を未然、かつ最小限に防ぐことを基本方針として、2001年4月に「危機管理規程」を制定しました。

危機発生時には対策本部を設置し、社員一丸となって状況の把握や情報共有をいち早く行います。

や紛失は、そのまま情報の漏洩に繋がる恐れがあり、情報の漏洩は企業の信頼を失墜させる重大なリスクです。このため当社では情報セキュリティ強化のため以下の取り組みを行っています。

パソコンで社内のネットワークに接続する役員および従業員のために「情報システム利用ガイドライン」を発行し、電子情報を適正に取り扱うための指針を示しています。情報セキュリティ教育は、毎年、新入社員研修時に行っている他、階層別研修プログラムに組み込んでいます。

現場においては、パソコンの盗難から情報を保護するためにUSBセキュリティキーを導入しています。協力会社がパソコンを持ち込む際には、「セキュリティハンドブック」により情報セキュリティ教育を実施し、ファイル交換ソフトや不正なソフトがインストールされていない事を確認した上で持ち込みを許可しています。また、現場終了時には機密情報等が抹消されている事を確認しています。



セキュリティハンドブック

### 事業継続計画

東日本大震災での対応を踏まえ、事業継続計画(BCP)の作成に取り組んでいます。事業継続計画の基本方針は、役員およびその家族の生命・身体の安全確保に最善をつくすことを、第一に考えています。事業再開に向けての活動については、いかにすばやく被災地域に対する支援体制を構築するか、具体的には、初期対応(被災状況の確認)を迅速に行い、被災事業所は人材(社員、協力業者)の確保、資機材の確保、被災していない事業所は人的支援、物的支援をいかにスムーズに行うかが最大のポイントであると考えます。

#### 防災訓練

2012年9月に事業継続計画(仮)に基づく防災訓練を実施しました。救急活動、避難行動、安否確認、通信手段の確認など、初期対応を中心に行いました。



東京本社での訓練の様子

### 情報セキュリティ強化への取り組み

一人一台のパソコンを持ち、パソコンが無いと業務やコミュニケーションに支障が出る現在では、情報の多くが電子化されパソコンのハードディスク等に保存されています。パソコンの盗難

### 個人情報の保護への取り組み

個人情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクであることから、個人情報保護のための社内体制を整備し、「個人情報保護方針」を当社ホームページに掲載しています。

また、「個人情報保護規程」に基づきマニュアルを作成し、全役員および従業員に配布して個人情報の保護に努めています。



個人情報保護法マニュアル

# 環境保全のために

より良い地球環境の実現のため、環境マネジメントシステムによる効果的な環境保全活動に取り組んでいます。

## ■ 環境マネジメントシステム(ISO14001)

当社は、環境マネジメントシステム(ISO14001)に準拠したダイダ環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2002年2月に全社一括で認証を取得し、継続的な省資源、省エネルギー活動に取り組んでいます。

具体的な活動としては

- 開発技術、設計提案によるCO<sub>2</sub>の低減
- 施工段階での資源、エネルギーの削減
- 発生した廃棄物の分別・リサイクル化
- 全社で清掃活動など社会貢献活動

などです。

なお、2006年に、環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステム(23ページ掲載)の運用を統合しました。品質方針、環境方針を一元化し、品質環境方針として定めています。定期的に行う内部の監査を品質環境監査として両システムの監査を同時に行っています。また組織面では、品質管理、環境管理の主管組織をひとつに集約しました。統合により運用の効率化を図っています。



※ISO14001登録証:登録内容については、審査機関のホームページ (<http://www.jtccm.or.jp/>) の登録リストをご参照下さい。

## 2011年度 主な環境目標・活動結果 2012年度 環境目標

活動内容と担当部門		主な目標または監視項目	2011年度目標	2011年度実績値	判定	2012年度目標
提案、計画、設計	営業部門 設計部門	自社開発技術等の提案採用件数	45件以上	28件	△	50件以上
		設計提案によるCO <sub>2</sub> 削減量 採用されたCO <sub>2</sub> 削減量	70,000ton以上 10,000ton以上	47,663ton 16,254ton	△ ○	60,000ton以上 15,000ton以上
施工	施工部門 購買部門	エネルギー使用量 CO <sub>2</sub> 換算	-	1,483ton	-	-
		グリーン購入の推進	35%以上	29.2%	△	35%以上
		産業廃棄物リサイクル率の向上	80%以上	89.4%	○	80%以上
		薄板ダクトの採用	-	28,685㎡	-	80,000㎡以上
		ドレン管の保温レス化	-	15,624m	-	15,000m以上
オフィス活動	全社員	エネルギー使用量 CO <sub>2</sub> 換算	1,600ton以下	1,499ton	○	1,450ton以下
		コピー用紙使用量	67ton以下	65.5ton	○	65ton以下
		ハイブリッド車の導入	-	15%	-	20%
		一般廃棄物リサイクル率の向上	-	79.2%	-	-

## 品質・環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、建築設備の企画・設計から工事施工、維持保全に関わるすべてのプロセスにおいて、品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を実践する。また、顧客の満足と信頼を獲得し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献できる、活力ある企業を実現する。

1. 品質・環境に関わる法令および社会規範と当社が定める諸規程を遵守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する企業として行動する。
2. 顧客満足の向上と信頼に応えるため、確かな品質の提案・提供活動に取り組む。
3. 環境保全に配慮した技術の提案・提供活動に取り組み、資源やエネルギーの有効利用、CO<sub>2</sub>の削減、リサイクルの推進及び廃棄物の削減に努める。
4. 社会の一員として環境貢献活動に取り組み、社会とのコミュニケーションを推進する。
5. 品質・環境目的および目標を定めて社内に周知徹底し、その活動成果を分析することにより、「品質・環境管理システム」を継続的に改善し、適切に維持する。
6. ダイダンに働くすべての人々に対し、品質・環境の方針を周知するとともに、一般に公開する。

平成24年 4月 1日  
ダイダ株式会社  
代表取締役社長執行役員  
植林 信一

## 品質環境管理体制



## 省エネルギー提案の取り組み

設計段階において、当社開発技術を中心に省エネルギー提案をお客さまに積極的に勧め、二酸化炭素削減に努めています。

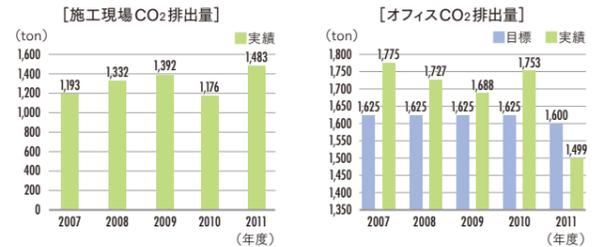
2011年度に、提案した削減総量は約47,600トン、お客さまに採用していただいた削減総量は約16,200トンでした。

提案したCO<sub>2</sub>削減量は目標を下回りましたが、採用された提案は目標を大幅に上回りました。



## エネルギー使用量削減の取り組み

施工現場やオフィスにおいて、電気、ガス、ガソリン等のエネルギー使用量削減、コピー用紙使用量の削減などに取り組んでいます。使用エネルギーを二酸化炭素排出量に換算すると、2011年度において、施工現場からは1,483トン、オフィスからは1,499トンでした。



## 電力使用量削減について

全社での2011年度の電力使用量は、2010年度に比べ15.2%減少しました。

目標として掲げていた「東京電力管内で前年比15%削減」については、前年度に比べ17.6%削減することができ目標を達成しました。12月から3月までの電力使用量は、前年度に比べ大きな変動はありませんでしたが、4月から11月までの7ヶ月間で25%を超える削減ができたことにより目標を達成することができました。

2012年度も昨年度に引き続き、全社をあげて節電に取り組んでいます。

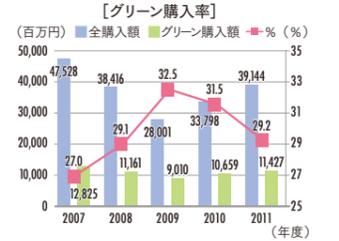
## ハイブリッド車の導入

社有車およびリース車におけるエコカー(低燃費車)の導入を進めてきましたが、2011年度において導入率97%となりました。そのため2012年度より目標をハイブリッド車の導入に変更しました。なお、ハイブリッド車の比率は前年度末で15%でした。今年度は20%を目指しています。

## グリーン購入の取り組み

開発・営業・設計および技術の各部門で、「資材・機材のグリーン購入」を進めています。具体的には、「省エネ・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具等の採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定め、計測を続けています。

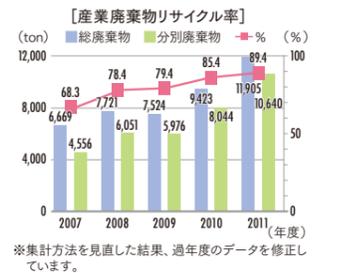
2011年度のグリーン購入率は、29.2%となり、前年度比約2%減となりました。今後もグリーン購入の促進に努めます。



## 産業廃棄物リサイクルへの取り組み

すべての施工現場で、産業廃棄物のリサイクルを推進しています。2011年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物量は約11,905トン、リサイクル率は89.4%でした。

また、オフィスにおいても廃棄物のリサイクルを推進しています。2011年度はオフィスからの一般廃棄物量は約131トン、リサイクル率は72.9%でした。



## 環境に関わる事故への対応

当社が施工した物件で、環境に関わる事故は、2011年度に7件発生し、いずれも法令に従い、適切に処置しました。

種別	内容	対応結果
ガスの漏洩	施工中の掘削作業において、パワーシャベルのバケットの爪でガス管を損傷させ、ガス漏れを起こした。	ガス漏れについては防食テープを巻いて止め、ガス会社に緊急連絡した後、復旧しました。
冷媒の漏洩(メーカー製品が原因の事故)	ビル用マルチエアコンの室外機内熱交換器が破損(銅管切断)し冷媒ガスが抜けていることがわかった。(他メーカー製品関連3件)	破損した熱交換器部分を新品に交換し、復旧しました。
冷媒の漏洩(施工に起因する事故)	屋外のビル用マルチエアコン冷媒配管にピンホールがあり冷媒ガスが抜けた。(他施工関連1件)	冷媒ガス回収及び銅管溶接修理を行い、冷媒ガスを充填させました。その後、試運転調整を行い復旧しました。

環境に関わるものに限らず、発生した品質事故・苦情・緊急事態は、当社の情報システムである全社情報システムに登録しています。全社の事故の発生状況ならびに再発防止策を共有することで、事故低減を図っています。

# お客さまのために

高品質な建築設備を提供するため、品質マネジメントシステムを確実に運用しています。また、竣工引渡後のサポート体制強化にも取り組んでいます。

## ■ 品質マネジメントシステム(ISO9001)

当社は、品質マネジメントシステム(ISO9001)に準拠したダイダ品質マネジメントシステムを構築し運用しています。

1999年12月までに、事業所ごとに認証を取得し、その後2006年に全社一括認証に形を変えました。施工現場における品質の維持向上に取り組んでいます。

具体的な活動としては

- 現場での品質確保
- 技術者のレベルアップおよび技術の伝承
- 品質事故・苦情の低減

などです。

品質管理計画に従って着実に運用することで品質確保に努め、お客さまの満足向上に繋げています。

### 施工部門の主な業務フロー

事前の施工内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着工前に施工検討会を開催</li> <li>・施工計画を立案</li> </ul>
施工中の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質のための施工標準化を推進</li> <li>・専門チームによる技術パトロールの実施</li> </ul>
検査・竣工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく検査</li> <li>・当社独自の最終機能確認検査</li> </ul>

なお、2006年に、環境マネジメントシステム(21ページ掲載)と品質マネジメントシステムの運用を統合しました。(品質環境方針、品質環境管理体制は21ページに掲載)



※ISO9001登録証:登録内容については、審査機関のホームページ (<http://www.jtccm.or.jp/>)の登録リストをご参照下さい。

## ■ 建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、2010年5月から社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。お客さまの建物ごとに、実施した工事内容をカルテ (=履歴情報)として残すことで、これまでの工事履歴をさかのぼって確認でき、また同じお客さまの他の建物ではどのような注意事項があったかなども確認できます。建物ごとのライフサイクルに合わせた設備改修の提案を行い、お客さまの満足度向上を目指しています。

### 設計担当者の声

私はこれまで、主に工場、医療施設、老健施設、給食センター、事務所ビルの空調・給排水衛生設備の設計を担当してきました。

近年、お客さまから設備診断、省エネルギー提案等の依頼が増加している中で、役立つ情報システムが「建物カルテシステム」です。これを活用することで、建物ごとに工事履歴、見積履歴、竣工図等が一覧で参照できるため、迅速な対応が可能です。かつお客さまのニーズを知ることができます。あわせて補助金に関する情報を収集し、省エネルギー提案につなげるよう心掛けています。

建築設備は、今後ますます高品質・低コスト・省エネルギー化が進むと思われませんが、常に新しい情報を収集し、当社開発技術も含め、お客さまに満足していただける設備を提供していきたいと考えています。



北陸支店 技術部 管理課  
三木 隆宏

## ■ 施工検討会

長い社歴の中で当社は、豊富な施工ノウハウ、施工実績を有しています。これらを活かすべく、プロジェクトごとに営業や技術の関係者が一同に参加して、検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性などはもちろんのこと、お客さまが当社に何を求めているのか、環境配慮や省エネルギーなどの項目が設計内容に盛り込まれているかなど、さまざまな視点から検討し、お客さまにとって最適な建築設備の提供を目指しています。

## ■ 竣工引き渡し後の顧客サポート

当社では、お客さまに設備を引き渡し後も、それぞれの建物設備を熟知した担当者がお客さまと連絡を密にとり、主要機器等の状態などを確認し、運用改善のアドバイスや、適切なタイミングで設備リニューアルの提案を行っています。お客さまから設備改修のご要望をいただいた場合は、設計部門やリニューアル担当部門が詳細な設備診断を行い、建物設備の使用状況やエネルギー消費状況を調査するとともに、最新の製品技術動向なども踏まえて最適な提案を行っています。

### 大型物件施工担当者の声

私は現在、高層建物の空調・衛生設備工事を担当し、現在協力会社も含め100名近くが現場に従事しており、そのうち13名が現場事務所に常駐しています。これだけ大人数の現場を運営するには、自分の考え方をどれだけ伝えられるか、皆の考え方やアイデアをどう取り纏めるかが、非常に大切なことだと感じています。各社員の力量に合わせ業務を担当してもらい、進捗確認・フォローを行っています。設計変更等の情報を共有するため全員のベクトルを一致させ、責任感をもって担当業務に取り組んでいます。

基本設計はコンセプトであり、その通りに施工するのではあれば設備会社の存在価値は無いと考えています。施工・使用者の立場になって、設計意図を踏まえた上で設計者と十分話し合い、より良い設備になるよう検討を重ねたうえで施工に取り組んでいます。引き渡し後もお客さまに喜ばれる設備を提供していきたいと考えています。



新潟支店 技術部 技術第二課  
上木 隆弘

### リニューアル工事施工担当者の声

私はこれまでリニューアル工事の業務に10年余り携わってきました。リニューアル工事は、お客さまの業務に影響が出ない時間帯(休日、夜間)に作業を行うことが多く、施工中はお客さまと打合せが出来ません。そのため、綿密な計画を事前に立て、お客さまの要求事項を十分に理解することが大切であり、難しい点でもあります。しかし、事前の打合せにおいて付加価値の高い提案が出来た場合は、直接お客さま満足度に繋がり、施工担当者として大きな喜びを感じています。

リニューアル工事は品質事故・苦情のリスクが高く、発生を防ぐためには、不測の事象をどこまで予測できるかが重要であると考えています。想像力を高め、事前にお客さまと共有することで品質事故・苦情の低減を図るよう努めています。

リニューアルとは「モノを一新する」だけでなく、付加価値を高め、お客さまの生活空間を快適にすることです。当社のリニューアル力を生かし、お客さま一人ひとりに満足していただけるような生活空間を提供していきたいと考えています。



東京本社 技術第五部 技術第一課  
久保 英樹

## ■ お客さま評価

当社は、引き渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術や施工について4段階(4点満点)で評価していただき、当社への要望事項なども併せて記載していただいています。

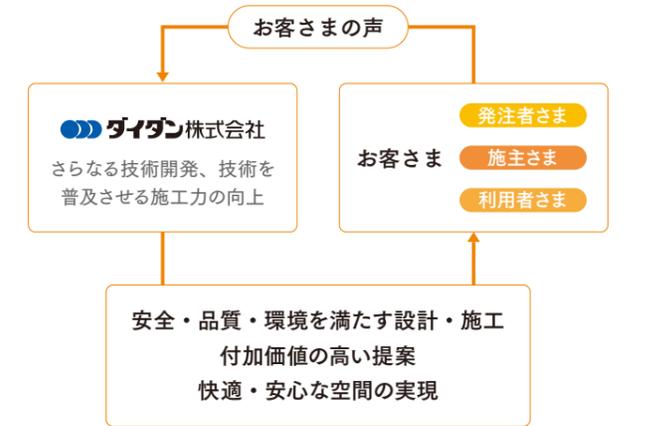
2011年度は739件の回答があり、総合的評価の平均点は3.5点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、さらなる技術開発、技術を普及させる施工力の向上に活用しています。

今後も調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。

### お客さま満足度調査結果

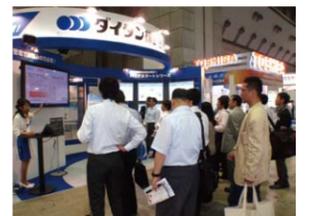
項目	2009年度	2010年度	2011年度
設備の出来映え	3.58	3.47	3.50
仕事の進め方	3.40	3.37	3.40
お客さまへの対応	3.54	3.50	3.51
施工管理	3.50	3.44	3.49
総合的評価	3.54	3.46	3.50

[回答件数] 2009年度:240件、2010年度:639件、2011年度:739件



## ■ 「第25回インターフェックスジャパン」に出展

2012年6月27日から29日までの3日間、「第25回インターフェックスジャパン」が東京ビッグサイトにて開催されました。製薬関連の展示会としてはアジア最大の国際展示会となります。当社は、プラ



ナレーターによるプレゼンテーション

ントエンジニアリングゾーンに、下記の医薬品製造施設向け技術などを出展し、多くのお客さまに、ご来場いただきました。

### 出展内容

- ・室圧制御システム「バリアスマートシリーズ」
- ・実験動物飼育装置「アイラックシステム」
- ・省エネルギーシステム「フロースマート」
- ・超臨界CO<sub>2</sub>による洗浄再生技術

# 従業員のために

従業員一人ひとりを尊重し、新たな価値の創造に挑戦する従業員の育成、そしてワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進に取り組んでいます。

## 人権の尊重・人材の育成

### ■ 人権問題に対する取り組み

当社では、企業倫理規程の行動基準に「人権と個性の尊重」を明記し、個人の尊厳を重んじるとともに、職場環境の整備に努めています。新入社員研修において、基本的人権の尊重を啓発しています。

#### 企業倫理規程 行動基準より 一人権と個性の尊重

- ・ 役職員は、すべての人の人権と個性を尊重して、個人の尊厳を傷つける行為のない職場を築かなければならない。
- ・ 役職員は、多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる職場の実現のため、環境と制度を整備しなければならない。

### ■ プロを育てる研修制度

当社が求めるのは、現状に満足することなく、常に自己改革できる人材です。

従業員一人ひとりの自主性を尊重し、成長意欲に応えるため、多角的な教育研修制度を設け、プロを育てる環境を整備しています。

#### 「教育研修制度」体系図



#### 多角的教育研修方針

##### ① 職場内教育制度(OJT)

職場の上司が日常業務を通じて専門分野の知識、技術、他部門との折衝、問題解決方法を教え、部下の技術力、業務遂行能力を高めています。

##### ② 職場外教育研修(OFF-JT)

大阪府八尾市の当社研修所を中心に、社外講師あるいは社内講師を招いて定期的に実施しています。

**階層別研修:** 資格等級別に、それぞれの階層にふさわしい自覚、心構えを習得する目的で実施しています。

**職能別研修:** それぞれの職種における専門的知識の充実強化を図るために実施しています。

**特別研修:** コンプライアンス研修等を必要に応じて実施しています。

##### ③ 社外教育研修

業務に必要な知識および技能の向上を図るため、社外の教育研修に参加しています。

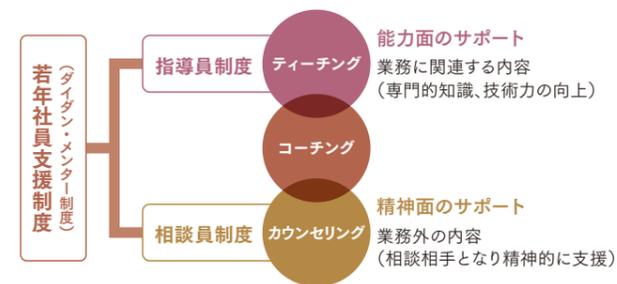


2012年度新入社員研修の様子

### ■ 若年社員支援制度(ダイダマン・メンター制度)

2011年8月より1年間の試行期間を経て、2012年8月に新入社員に対するサポート体制として、能力面のサポートを行う「指導員制度」と、精神面のサポートを行う「相談員制度」を組み合わせた「若年社員支援制度(ダイダマン・メンター制度)」を導入しました。能力面、精神面の双方を包括的にサポートし、業務遂行能力が高くストレス耐性の強い人材の育成を行っています。

この制度は「企業は人の集合体」という大原則に立ち戻り、かつては寮生活やクラブ活動、レクリエーション活動などを通して自然発生的に行われていた「組織を越えた人間関係や人的社内ネットワークの構築」を現代風にアレンジし、「人は人を育てるプロセスの中で成長する」当社の人材育成風土を制度化したものです。



相談員(先輩社員)研修を、メンター制度導入に合わせて実施しました。

#### 相談員のサポートを受けて

集合研修が終わり2011年8月に現在の部署に配属されてから1年間、若年社員支援制度(ダイダマン・メンター制度)によるサポートを受けました。

私の相談員(先輩社員)さんは、同性で大学の先輩だったこともあり、とても親しみ易く、気軽に相談でき、非常に恵まれていたと思いました。

配属当初はわからないことや不安なことばかりで、相談の内容はほとんどが仕事に関する悩み事でした。仕事に慣れていくにつれ、プライベートな事まで話題が広がっていききました。相談員さんは現場を経験されていて、女性ならではの苦労や経験談を生の声で聞くことができ、将来に対する心構えができたことは、私にとって大きな財産となりました。

時には飲食を共にし、時には他者を交えながら多くの相談に耳を傾けて下さり、相談員さんには大変感謝しています。メンター制による相談期間は1年で終了となりましたが、これからも相談員さんとはこの関係を継続していきたいと思っています。

今はまだまだ未熟な私ですが、これからもっと成長し、数年後には相談員として後輩をサポートできるような人間になりたいと、この1年のメンター制を経験して考えています。



2011年入社  
大阪本社 設計部  
設計第二課  
山崎 ひかり

### ■ 公的資格取得奨励制度

公的資格の取得は、仕事を進めるうえで個人のバックボーンであり、知識の信頼性と説得力という点で大きな影響力を持っています。特に、技術者にとっては資格の有無が現場業務に密接に関わるため、必要な公的資格の取得は不可欠です。

当社では社員一人ひとりの技術力を高めようとする姿勢に応えるため、また会社として有資格者の確保と会社全体の技術レベル向上のため、公的資格取得を奨励し、バックアップしています。会社が必要と認めた公的資格の取得者に対し、取得費用を補助するとともに、報奨金ならびに公的資格取得手当を支給しています。

(2012年3月末現在)

資格	取得者数(人)
博士	5
技術士	31
1級建築士(設備設計1級建築士)	19(13)
1級電気工事施工管理技士	217
1級管工事施工管理技士	774
建築設備士	159
1級計装士	281
エネルギー管理士	40
第1種電気工事士	215
空気調和・衛生工学会設備士(空調)	508
空気調和・衛生工学会設備士(衛生)	468
建設業経理士1級	12

※取得者数は、各資格の複数分野の重複取得を含む。

### ■ 技術力向上に向けたCPD\*1制度

技術力の専門化・高度化に限界はありません。当社は、従業員のあくなき技術力向上をサポートするため、「ダイダマンCPD制度」により、従業員の教育履歴をデータベース化し、人材育成に活用しています。

従業員個々の教育履歴は、空気調和・衛生工学会(SHASE)に提出し、審査を受け、教育育成の妥当性を検証しています。

分類	CPDポイント*2	主な内容
I. 技術情報吸収等	12,837	社外講習会等聴講、社外資格取得関連講習、展示会・製品説明会・見学会等参加
II. 企業内研修/OJT	17,808	社内研修受講、OJT
III. 自己学習	473	推奨通信教育受講、専門書等による自己学習
IV. 業務経験	5,750	成果をあげた業務、社内表彰受賞、施工検討会・現場巡回・安全・パトロール・勉強会での指導、特許出願内容の検討、社内技術資料作成委員
V. 研究・技術/成果報告	1,044	論文掲載、会誌・出版物執筆
VI. 情報提供・技術指導	665	社外への情報提供・技術指導、学会・研究委員会等への委員参加、公的資格等の受験講習会講師
VII. 講師	2,347	社内研修講師、大学・専門学校での非常勤講師
VIII. 受賞・資格取得・その他	4,855	社外受賞、技術・安全衛生関連公的資格取得、学位取得、特許出願
合計	45,778	

\*1 CPD: Continuing Professional Developmentの略で、技術者の生涯にわたる継続能力開発のこと。

\*2 CPDポイント: 継続的能力開発の記録を分類ごとに定めたポイント基準により数値化したもので、CPD履歴(実施結果)を公的に証明するもの。2011年4月~2012年3月の取得状況。

## 「知恵と工夫」を全社に広げる 事例発表会を開催

「事例発表会」は2008年に始まり、第4回目を2011年11月に開催しました。これは、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するものです。

今回は、発表会の様子をTV会議システムにて全国事業所に中継しました。

従来工法の改善事例、新工法・新機材の採用による施工効率化事例、省エネ・環境に配慮した設計事例、失敗例に対する改善事例、コスト低減事例、安全・品質における管理手法の改善事例等々、全国から多数の事例が寄せられました。

応募総数199件のうち、1次審査を通過した55件から2次審査を実施し、会長賞1件、社長賞1件、施工技術本部長賞2件、優秀賞5件、奨励賞3件、努力賞9件の計21件（グループ14件、個人7件）が選ばれ、表彰と事例発表が行われました。

最優秀の会長賞には、名古屋支社の施工事例「大学のライフラインを生かしながらの大型受水槽更新」が選ばれました。事例発表会により評価されたものを、各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し推奨することで、社員のレベルアップ、さらにダイダンの技術力向上に繋げています。



表彰者集合写真



事例発表の様子

### 会長賞受賞者の声

この度、第4回事例発表会において、全国多数の事例の中から、会長賞を受賞することができ、誠に光栄に思います。

今回は、大学の業務に支障をきたすことなく、ライフラインを生かしながら大型受水槽更新を受水槽組立・切替手順の見直しを行うことにより、コストの低減及び第三者災害ゼロ対策を実施した事例について発表させていただきました。

会長賞を受賞できたのは、現場での問題を解決するにあたって、従来の考えにとらわれず、他の解決方法はないかと考えた結果だと思えます。「水源の確保」を優先したことで、「受水槽の設計仕様変更及び組立・切替手順の計画変更」の技術改善に至りました。

当社の長い歴史の中で蓄積されたノウハウや、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」を共有することが更なる技術力の向上へとつながり、よりよい技術力を提供することで社会やお客さまの要望に貢献できればと考えています。



名古屋支社 FM部  
技術第一課  
中村 隆宏

## 技術情報アワー

「技術情報アワー」は、TV会議システムを通じて、営業社員・設計社員・技術社員が「最新技術情報」「品質管理」「安全対策」「省エネ技術」など、日々進化する情報を共有する目的で、毎月2回、業務終了後に開催しています。導入開始から2年半を経過し、開催回数も50回を超えました。2012年9月までに延べ5,065人が参加しました。

テーマ選定や講師は主に開発技術本部の技術者が行いますが、「社外講師を招いた技術講演」や「各事業所で行っている勉強会」などもメニューに加えています。業務の都合で参加できなかった社員の為に、録画データをDVDにて配布・展開して個人の学習機会の増加を図っています。

### 直近1年間に開催したテーマの主なもの

- ・東日本大震災の記録
- ・ブライン再生技術、プレート熱交換器洗浄技術
- ・病院設備のBCP対策
- ・長尺フレキダクトの曲がり部分における圧力損失
- ・熱源最適運転支援システム施工事例の紹介
- ・インバーターボの変流量とCOP評価
- ・給湯銅管防食装置の開発
- ・品質事故・労災事故の傾向と防止策について



TV会議による技術情報アワーの様子

## 「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2011年9月に105号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ献納しています。



# ワークライフバランス・社員の労働安全衛生

## 休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実させリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

リフレッシュ休暇では長期の休みを利用して、海外旅行や日頃できない余暇に取り組むなど、多くの社員が満喫しています。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを贈り家族旅行などを奨励しています。

### 主な休暇制度(法定の年次有給休暇を除く)

休暇の種類	休暇の内容
夏季休暇	夏季に連続3日間
リフレッシュ休暇	連続5日間(毎年1回)
永年勤続休暇	勤続10年 3日
	勤続20年 5日
	勤続30年 7日
	勤続40年 5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

## 育児休業取得者の声

私は2010年5月より出産休暇を2010年8月から2011年6月まで育児休業を取得しました。名古屋支社では初めての取得者だったこともあり、復職後に育児と仕事の両立が出来るか、周りに迷惑をかけないか等、休業当初は不安が沢山ありました。しかし、休業中に2ヶ月に1度、上司と伝達事項のやり取りがあったので、復職した時も安心して業務に取り組む事が出来ました。

復職してからは短時間勤務制度を利用して、上司や同僚の理解・協力・温かい言葉に感謝しつつ、子育てと仕事の両立に取り組んでいます。

育児休業・短時間勤務制度のおかげで、限りある勤務時間の中で以前よりも仕事にやりがいを感じ、忙しい毎日ですが充実して過ごすことが出来ています。



名古屋支社 設計部  
設計第二課  
松岡 真実



## 継続雇用制度

少子高齢化への取り組みの一環として、継続雇用制度を導入しています。定年を迎える社員のうち、引き続き働く意欲がある者を継続雇用して、永年培った技術や知識を生かした雇用機会を確保すると共に、技術の伝承や後継者の育成を行っています。(2011年度の定年退職者33名、うち継続雇用者28名、継続雇用率84.8%)

## 長時間労働者のフォロー

当社ではワーク・ライフ・バランスの推進に向け、その前提となる働き方の改革、長時間労働削減に向けた取り組みを行っています。適正な人員配置や日頃の業務改善など業務効率を上げるために会議等で話し合っています。良い提案や事例については、参考として活用し、従業員一人ひとりの意識改善や業務効率化に努めています。

毎月1回長時間労働者を対象に医師による面接指導を実施し、従業員の健康状態の管理をするとともに、医師の意見をふまえた改善に取り組んでいます。

## メンタルヘルスへの取り組み

当社は、従業員の精神面をサポートする目的でメンタルヘルスへの取り組みを行っています。

新入社員研修のカリキュラムの中に「メンタルヘルス研修」を取り入れ、メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアについて学習しました。これに加えて、新任管理職研修では、管理職による従業員へのケアについて学習しました。

2012年2月に大阪本社において、独立行政法人 労働者健康福祉機構 メンタルヘルス対策支援センターの講師を招き講習会を開催しました。

## 労働組合の声

我々ダイダン労働組合は1973年に設立され、今年で39期目を迎えました。

労働組合の長い歴史の中で、これまで諸先輩方が築いてきた組合員の生活や労働環境を維持し、さらに向上することを目指して活動しています。

国内や海外の事業所において、技術（現場施工）、設計、積算、研究開発、営業、事務という様々な職種の組合員が働く中で、意見の収集および調整は容易ではありませんが、組合員のニーズを的確にとらえて会社との協議に臨み、一歩ずつ着実に、労働条件・労働環境の改善を進めていきたいと考えています。



副執行委員長 北川 清幸  
執行委員長 山下 拓也  
書記長 町田 健一

# 協力会社とともに

協力会社の人々と信頼しあい、共に高品質な工事の完成を目指しています。安全で働きやすく誇りを持てる現場作りに取り組んでいます。

## ■ 協力会社との活動

施工現場において、当社は多くの協力会社と共に施工にあたり、両者の協働体制（一体となって仕事を成し遂げる体制）が不可欠です。当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社の組織「大元会」や「安全衛生協会」が各事業所にあります。（名称は事業所によって異なります）「大元会・安全衛生協会」では、主に品質・生産性の向上に向けた活動を、分科会ごとに取り組んでいます。具体的には、施工の効率化、コストの合理化、新工法・新技術情報の共有化、コンプライアンス等です。

各事業所の分科会ごとの活動成果は、テレビ会議システムにて発表会を開催し、全国レベルで情報の共有を図っています。

### 分科会活動

「大元会・安全衛生協会」の活動を通じて、安全衛生の確保、向上、そして品質、コスト等の「技術力」の更なるアップを目指して、当社と協力会社との関係強化に努めています。

### 東京大元会 2011年度分科会活動内容

- ①品質パトロールの実施 ②品質事故・苦情の防止
- ③生産性向上への取り組み(阻害要因の抽出と対策について)

分科会	主な活動テーマ
電気部会	現場における品質事故の防止
ダクト部会	利益確保できるように環境を構築—チェックリストによる品質パトロール、エコノマイズ活動の推進
配管部会	漏水事故の撲滅—配管作業手順書の作成、現場展開、確認、フォロー
保温部会	保温施工による省エネルギー提案・既作成書類(写真付施工要領書・自主検査チェックリスト)活用の推進
冷媒部会	冷媒配管施工の品質向上とコスト削減チェックリストの作成、活用・施工効率向上の改善策の策定
施工管理部会	改修工事における現場失敗例を基に再発防止の検討—チェックリストの作成、活用
搬入・諸工事部会	搬入工事品質事故防止策の検討、機器メーカーに対する搬入コスト削減提案・諸工事における各種施工標準の検討
計装部会	連絡会の開催

## ■ ダイダンはマイスター制度

### 制度の目的

工事の施工を円滑に遂行する運営管理の要は、協力会社の職長です。「ダイダンはマイスター制度」は、現場における安全、効率的な運営および品質管理に対する意識向上を図ることを目的としています。職長の能力向上への取り組みを評価し、優秀な職長を表彰しています。

### 「マイスター認定式」を開催

2011年12月に第1回「マイスター認定式」を開催しました。現場に従事した多くの職長の中から上級職長と優良職長を選出し、さらに最も優れていると評価された7名をマイスターとして認定しました。マイスターには認定証、マイスター用ヘルメット、表彰楯および報奨金を贈呈しました。



マイスター受賞式風景

## 協力会社の声

本年度、東京本社の安全課が安全部に昇格したことは、社会との共生を目指す企業として、安全衛生活動を更に充実させる意図の現れと、強く感じております。ダイダンは株式会社の経営方針のひとつである「安全・品質の確保」に向けて、我々安全衛生協会としては、引き続き声掛け運動・指差呼称の励行・「一人KY」活動を推奨し、「安全なくして品質なし」の旗印のもと、ダイダンは株式会社と安全衛生協会会員各社の全ての人々が、安全で健康に働ける環境作りを努めてまいる所存です。

東京大元会分科会活動も7年目を迎え、「生産性向上および原価低減、そしてその改善に向けての阻害要因等の抽出」をメインテーマに、品質パトロール、品質事故・苦情の低減、コスト削減・作業の効率化等、様々な課題に取り組んでおります。会社と大元会・安全衛生協会が連携を図ることこそが、品質の向上につながるものと確信しております。



東京本社安全衛生協会会長  
東京大元会副会長  
野田工業株式会社  
関口 嘉之

## ■ 労働安全衛生マネジメントシステム

当社は経営トップの下に、当社に働く人々の「安全」と「健康」を最優先とし、店社と作業所と協力会社が一体となった安全衛生活動を実施しています。継続的に労働災害の危険性の除去・低減、健康の保持・増進を図り、より快適な職場環境の形成を促進することにより、安全衛生水準の向上を目指すことを目的としています。

具体的には社長が表明する安全衛生方針に基づき、年度ごとに本部が過去の活動結果から見直した数値目標や重点目標を盛り込んだ「全社安全衛生管理計画書」を策定します。各事業所は「全社安全衛生管理計画書」を基に、事業所ごとの重点目標を加味した「事業所安全衛生管理計画書」を策定し運用します。作業所は着工時に「事業所安全衛生管理計画書」、それぞれの工事に特有の危険有害要因等を基にした「施工管理目標（安全・品質・環境）」を作成し、工事の進捗、変更に合わせて見直しを適宜行いながら実施します。

また、事業所と本部が定期的に安全衛生監査、パトロール等を実施し、安全衛生管理計画が確実に実施されているか調査・評価し、システムの維持・定着を図り、更に見直し・改善につなげる活動を行っています。

安全衛生の確保は社会に対して果たすべき責務であり、社会から信頼される企業を目指し、労働安全衛生マネジメントシステムを活用して安全衛生活動の継続的な改善、向上に努めています。

### 2011年度の取り組みと結果

#### 目 標 労災事故の低減

- 重点項目 ・可搬式足場使用時の安全対策励行
- ・電動工具類 使用ルールの順守
  - ・熱中症対策の徹底

労災事故件数は、前年度に比べ増加しました。主な災害は、「切れ・こすれ」、「挟まれ・巻込まれ」です。原因の多くは不安全行動やヒューマンエラーによるもので、特に、工具・電動工具の安易な取扱いによるものが目立ちました。下期からは、ヒューマンエラーを防止するため、「指差呼称の励行」、「一人KYの実施」活動を開始しました。なお、重大災害が1件発生したことにより、労働損失日数が増大し、強度率の悪化につながりました。

### 安全パトロール、安全衛生教育

社長による安全トップパトロールをはじめとして、安全衛生協会と一体となった安全パトロールや安全衛生教育を実施し、安全衛生水準の向上を目指しています。



社長安全パトロール

## 安全衛生方針

### 安全衛生理念

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。

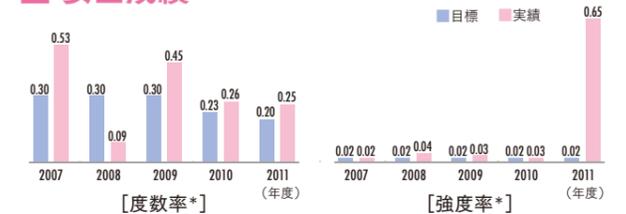
ダイダンは、「安全」と「健康」を最優先とし、経営トップの下に全従業員が協力し、当社に働く人々の安全で快適な職場環境の向上に努め、社会から信頼される企業を目指す。

### 行動指針

1. 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
2. 店社と作業所と協力会社は共に良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
3. 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、従業員の安全衛生水準の向上、健康保持増進に取り組む。
4. ダイダンは働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

平成24年 4月 1日  
ダイダンは株式会社  
代表取締役社長執行役員  
植林 信一

## ■ 安全成績



\*度数率 (労働災害の発生頻度):  
災害死傷者数 (休業4日以上) / 延べ実労働時間 × 1,000,000  
\*強度率 (被災内容の重さ):  
労働損失日数 / 延べ実労働時間 × 1,000

## ■ 労働災害防止大会

安全衛生意識高揚のため、全国安全週間の時期に合わせて全国11会場で労働災害防止大会を開催しました。会長ならびに社長以下役員、協力会社の方々約2,500名余りが参加し、安全衛生への取り組みで優れた実績を上げた作業所、個人を表彰しました。また、表彰作業所での安全衛生への取り組みについて発表を行い、労働災害防止に向けての決意を新たにしました。



2012年度 労働災害防止大会 東京本社

## TOPICS

### OHSAS18001認証取得

2012年2月、シンガポール支店にてOHSAS\*18001を認証取得しました。



\*OHSAS: Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略で、労働安全衛生マネジメントシステムの国際認証規格。

# 地域社会のために

責任ある企業市民として、業界、地域そして社会のために、さまざまな貢献活動に取り組んでいます。

## ■ 社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術者が、全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。また、国際技能競技大会(通称:技能オリンピック)の運営にも携わっています。

(2012年4月1日現在)

派遣先 外部団体 名称	役職 委員会 講師 名称
(公社)空気調和・衛生工学会	副会長・本部理事
(一社)電気設備学会	本部理事
(一社)日本空調衛生工事業協会	副会長
(一社)日本電設工業協会	諮問委員
(一社)日本計装工業会	評議員・編集委員会
(一社)建築設備技術者協会	本部理事
(一社)日本電気工事士協会	理事
(一社)大阪電業協会	理事・広報委員
(一社)愛知電業協会	理事
(一社)東京電業協会	理事
大阪配管高等職業訓練校	講師(積算)

※(公社)…公益社団法人 (一社)…一般社団法人

## 講演者の声

一般社団法人電気設備学会は、電気設備に関する調査研究、標準の調査及び立案などを行うことにより、電気設備の工学及び技術の進展を図り、我が国の産業の発展と国民生活の向上に資することを目的としています。その中の活動の一つとして電気設備学会全国大会があり、私の経験が少しでも役立てばと思ひ講演を引き受けました。

省エネルギー手法は多種多様がありますが、「百貨店の省エネルギー」との題目にて、高効率照明器具への更新、冷温水ポンプのインバータ制御導入による電力削減事例を発表しました。

私自身も今後とも、電気設備技術の向上に努めていきたいと思ひます。



北海道支店 技術部  
木南 雄一

## ■ 地域防災協定への参加

大規模災害時における地方自治体などの応急対策活動に関する防災協定に、所属する業界団体を通じて参加しています。被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や、地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

## ■ ダイダンは社会活動基金による助成

1993年4月に、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益社団法人大阪コミュニティ財団に、「ダイダンは社会活動基金」を設立いたしました。その運用収益で、障害者への活動支援を行っています。

2010年度：障害者と家族が竹細工作りと生きた魚を触る研修会

2011年度：夜間養育支援

2012年度：発達障害児とボランティアとのイルカキャンプ

## ■ 寄付活動の状況

よりよい社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。

自然環境保護に対する寄付、大学の奨学資金などへの寄付金、全国事業所所在地における地域催事への協賛等の寄付活動を行いました。

東京本社、名古屋支社、大阪本社では、社員が利用する飲料自動販売機の売上金の一部を、赤い羽根共同募金、日母おぎゃー献金基金、公益社団法人国土緑化推進機構に寄付しています。

東日本大震災の被災地に対しては、2011年3月に引き続き、2012年3月も寄付活動を行いました。

## ■ 社会貢献活動(事業所での取り組み)

わたしたちは、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動や交通安全活動を推進しています。それぞれの社会貢献活動は社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

### イベントの会場運営ボランティア

中国支店では、2011年9月に開催された「第66回国民体育大会」において水泳飛込み会場の広島市総合屋内プール(広島ビッグウェーブ)で場内案内や会場警備などの運営のボランティアに参加しました。



広島ビッグウェーブ前の選手・監督入場口

また、四国支店では、瀬戸内国際芸術祭サポーターこえび隊の一員として、2011年10月に高松市の男木島の展示作品の案内や会場清掃を行いました。

### 神田川水質浄化促進活動

東京本社では、神田川を将来泳げるような川に再生復活させる目標に向けて、EM(有用微生物群)を神田川に投下して水質浄化を図る「神田川水質浄化促進活動」を年4回実施しています。



神田川にEM団子を投入する参加者

### 街頭における交通安全啓発活動

2012年2月に豊田支店では愛知県豊田市の曙町交差点において、ドライバーに対する交通安全を啓発する立哨活動を行いました。また、北海道支店でも、2011年7月に札幌駅北口交差点で自転車利用者に対する「サイクルセーフティアップ」街頭啓発活動に参加しました。



交通安全立哨活動参加者、豊田支店の前にて

### 本の整理ボランティア

2012年3月に神戸市の旧二葉小学校で「高齢者のふれあい・学びの場」に届いた書籍の整理を行いました。

### 水源の森下草刈り活動

北陸支店では2011年7月に「水源の森下草刈り活動」に参加し、石川県白山市五味島地区の森の下草刈りを行いました。



水源の森下草刈り活動 集合写真

## 路上喫煙防止条例施行キャンペーンへの参加

千葉営業所では、2011年1月施行の「千葉市路上喫煙等及び空き缶等の散乱の防止に関する条例」におけるキャンペーンの一環として、千葉市長と千葉県のマスコット「チーバくん」「へらそうく」と共に啓発品(花の種とゴミ袋)の配布を行いました。



キャンペーンの様子

## 地域の清掃活動

全国の事業所で、身近な地域での清掃活動に継続的に参加しています。

事業所	名称	実施場所
北海道支店	「ごみ拾いビーチウォーク」	石狩浜
東北支店	「仙台まち美化サポート・プログラム」	東北支店周辺
新潟支店	「信濃川クリーン作戦」	信濃川の河川敷
東京本社 ・業務本部(東京) ・営業本部 ・産業施設事業部	「akiba smileプロジェクト」	秋葉原周辺
名古屋支社	—	アーバンネット名古屋ビル周辺および久屋大通公園
北陸支店	「ひろえび街が好きになる運動」	金沢市香林坊周辺、加賀市中央公園
大阪本社 ・内部監査室 ・業務本部 ・営業本部(大阪) ・開発技術本部(大阪) ・産業施設事業部(大阪)	「大阪市まち美化パートナー制度」	大阪本社近くの四ツ橋筋歩道周辺
岡山支店	—	岡山支店周辺
中国支店	「平和公園クリーンボランティア」	広島市平和記念公園周辺
四国支店	「サンポート高松・中央通り等の一斉清掃」	高松市中央公園周辺
九州支社	—	舞鶴公園、浜の町公園周辺
施工技術本部 開発技術本部 技術研究所 医療施設推進室	「みよしグリーンサポート隊」	埼玉県入間郡三芳町の雑木林(清掃、整備、植樹等)



東京本社



大阪本社

## 全社的に取り組んでいる活動

エコキャップ活動	2011年度 28万個(354人分のワクチンに相当)を回収しました。
チャリティカレンダー市	2012年1月には全国から1,202点のカレンダー、手帳が集まりました。

# 株主・投資家の皆様のために

経済環境が目まぐるしく変化するなかで、経営・財務情報を適時適切に社外発信し、株主、投資家そして市場からの信頼を勝ち得ることに取り組んでいます。

## 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

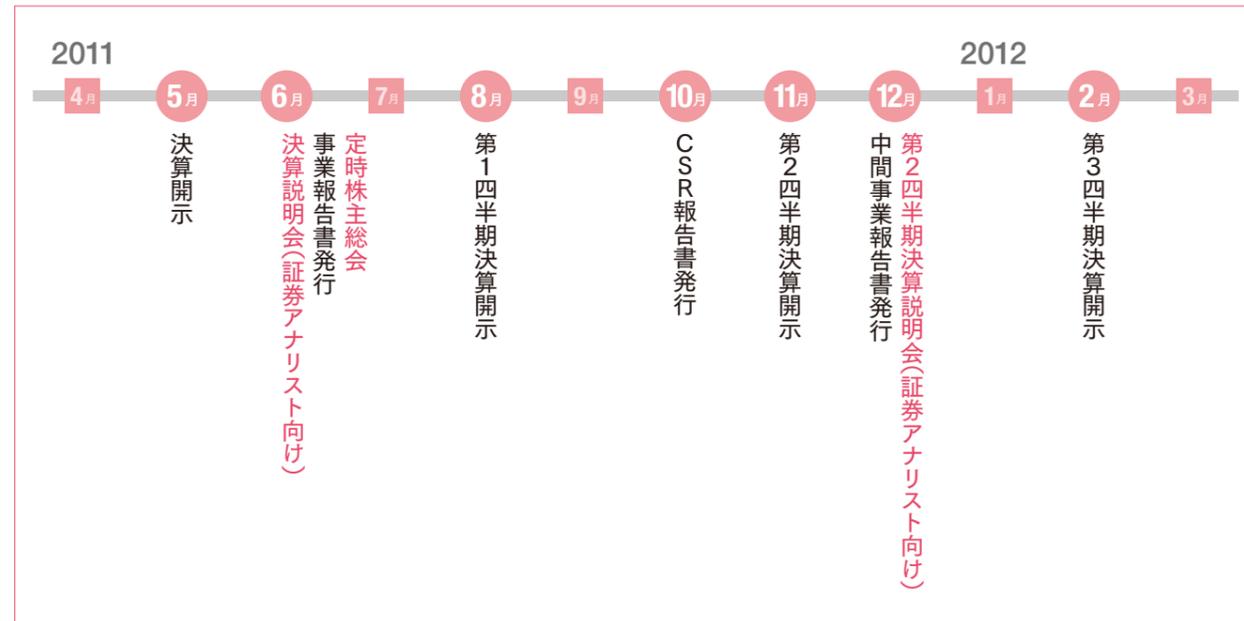
### 株主総会

第83回定時株主総会は、2012年6月28日、当社大阪本店ビルで開催されました。この定時株主総会は、株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と考えています。事業報告の内容は大型モニターに映写し、ナレーションとともに株主様に視聴いただき、より理解をいただけるよう努めています。総会開始前には「ダイダンの技術」を映写し、最新の開発技術や施工技術をご紹介します。また報告事項、決議事項を十分に検討いただけるよう招集通知の早期発送にも心がけています。



大型モニターの映写内容

### 2011年度IR活動状況



### 決算説明会

通期決算および第2四半期決算について、年2回(6月、12月)証券アナリスト向けの説明会を開催しています。決算の概要や事業環境および業績の見通しのほか、中期経営計画の進捗状況等について説明を行っています。また、2012年4月には証券アナリストとのスモールミーティングを開催しました。

### IRツール

当社ホームページの投資家情報サイトにおいて、決算短信、有価証券報告書その他重要な開示事項が閲覧できます。また事業報告書・中間事業報告書、招集通知といった情報も提供しています。これらの情報は、サイト内のトップでIRニュースとして順次新しい情報を掲載しています。



ホームページの投資家情報画面

## 第三者意見書

本意見表明は、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任(CSR)ガイドライン2009年版」にもとづき、当協会近畿支部の複数の会員弁護士の協力を得て24項目の質問を行い、社内規定その他の関連資料の閲覧、部門責任者からのヒアリング等の作業をもとに、本報告書に対する意見を表明するものです。



弁護士・元大阪弁護士会会長  
日本CSR普及協会理事  
近畿支部支部長  
山田 庸男

昨年度のCSR報告書第三者意見書において、PDCAの観点から、目標の設定、達成に向けての取り組み及び達成状況を意識したCSRの取り組みを指摘しました。本年度のCSR報告書では、このPDCAの観点からの取り組みとして、「2011年度CSR活動の実績と次年度の目標」としてISO26000の「7つの中核主題」ごとに昨年度の目標・課題及びその実績、自己評価、次年度の目標が分かりやすく記載されており、高く評価できます。

また、本報告書は、会社とステークホルダーとの関わりをより意識した構成となっており、従業員等の生の声も多く記載されています。同社によれば、本年度の本報告書は、昨年度のCSR報告書に対する従業員の意見を随所に取り入れながら作成されたとのことであり、CSRへの全社的取り組みの姿勢が紙面から窺われます。

また、会社案内を兼ねてステークホルダーに幅広く配付されており、今後も、同社のCSRに対する取り組みが、CSR報告書を通じて企業活動が社会からより評価を受けられるように一層推進されることを期待します。

### コンプライアンスに対する取り組み

企業のコンプライアンスに対する取り組みにおいて、トップの意識が重要であることは言うまでもありません。同社では、トップのコンプライアンスに対する意識が高く、会社全体にコンプライアンス意識を浸透・定着させるための取り組みを、率先して積極的に行っておられます。随時開催されるコンプライアンス委員会では、社内のコンプライアンスに関する問題や改善策が積極的に議論され、また、定期的コンプライアンスニュースの発行や各種研修等を通じた役員に対するコンプライアンス教育も積極的に行っておられます。

### 第三者意見を受けて

本年度も昨年度に引き続き、当社CSR報告書2012に対する第三者意見として、弁護士の山田庸男先生より、ご意見・ご提案をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。今回ご指摘いただいた点に関しましては、真摯に受け止め、改善に努めてまいります。

今後もステークホルダーの皆様にご理解いただくためのわかりやすい情報開示に努めるとともに、経営理念に掲げておりますより良い地球環境の実現と社会の発展に向けて、CSR活動のさらなる推進に取り組んでまいります。



取締役専務執行役員  
業務本部長  
河久保 弘和

今なお、コンプライアンス意識の欠如による企業不祥事が続発する中、同社の取り組みは、非常に評価することができます。

### 従業員の職場環境に対する取り組み

従業員の職場環境の整備は、CSRの取り組みにおける大きな課題と同時に企業の使命と責任です。同社では、各種休暇制度、長時間労働者へのフォロー、メンタルヘルス、継続雇用制度等の充実を積極的に行い、従業員が健康で快適に継続して仕事に励むことができるよう努力されていると評価できます。しかしながら、昨年度も指摘致しましたが、これらの取り組みに対する目標が明らかではないため、制度利用の促進効果が薄いと思われる。職場の特性を配慮しながらできるだけ定量的に数値目標を設定され、達成状況を把握することで、PDCAの観点から、一層の職場環境の整備に向けた取り組みがなされることを期待します。

### 環境保全に対する取り組み

総合設備工事業者としての同社は、環境マネジメントシステムの構築及び運用を通じ、持続可能な社会の実現のため、事業活動として積極的に環境保全活動に取り組んでおられ、地球環境という公共の価値に配慮した企業価値の向上を訴求しておられます。本報告書では、企業活動そのものがCSRを体現するものとして、昨年度に比べ、数値化された目標設定と実績、次年度の目標が明確に記載され、また、グラフも多用されていることから、解りやすい体裁に工夫されています。今後は、次年度の数値目標の設定が、前年度の実績をふまえた合理的なものとなっているのかについて、より検討がなされることを期待します。